令 和 7 年 度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長 野 県 監 査 委 員

８監査第 32 号
令和８年(2026 年) ９月 14 日

長野県知事　阿 部　守 一　　様

長野県監査委員　増 田　隆 志
同　青 木　孝 子
同　柄 澤 千恵子
同　共 田　武 史

令和７年度長野県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により審査に付された、長野県公営企業会計に係る令和７年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

記

１　長野県電気事業会計（長野県企業局所管）
２　長野県水道事業会計（長野県企業局所管）
３　長野県流域下水道事業会計（長野県環境部所管）
４　長野県総合リハビリテーション事業会計（長野県健康福祉部所管）

目　　次

第１　審査の概要

１　審査の対象 ---------- 1

２　審査の手続 ---------- 1

第２　審査の結果及び意見並びに決算の概要 ---------- 1

長野県企業局事業全体 ---------- 2

長野県電気事業会計 ---------- 3

長野県水道事業会計 ---------- 23

長野県流域下水道事業会計 ---------- 45

長野県総合リハビリテーション事業会計 ---------- 64

〔注〕

１　表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

２　「△」（数字の前）は負数であることを示します。

３　本意見書の計数は、資本的収支及び建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度決算審査の対象は、次のとおりです。

(1) 長野県電気事業会計（長野県企業局所管）

(2) 長野県水道事業会計（長野県企業局所管）

(3) 長野県流域下水道事業会計（長野県環境部所管）

(4) 長野県総合リハビリテーション事業会計（長野県健康福祉部所管）

２　審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

(1) 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

第２　審査の結果及び意見並びに決算の概要

所管部局及び会計別の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、次項以降に記載のとおりです。

長野県企業局事業全体

（長野県電気事業会計、長野県水道事業会計）

１　審査の結果及び意見（企業局所管事業総括）

企業局所管事業会計に係る決算内容及び事業の運営については、おおむね適正であると認められました。

審査の結果及び意見並びに決算の概要の詳細については、それぞれの事業会計の項に記載のとおりです。

引き続き、企業の経済性を発揮しつつ、長野県の財産である「水」を活かして住民に身近なライフラインである電気と水道を安定的に供給することを通じ県施策の推進に寄与し、県民の豊かな暮らしの実現に向けた取組を着実に進めてください。

令和７年度末に「長野県公営企業経営戦略 2026」（以下、企業局事業に係る記載において「経営戦略」という。）が策定されました。

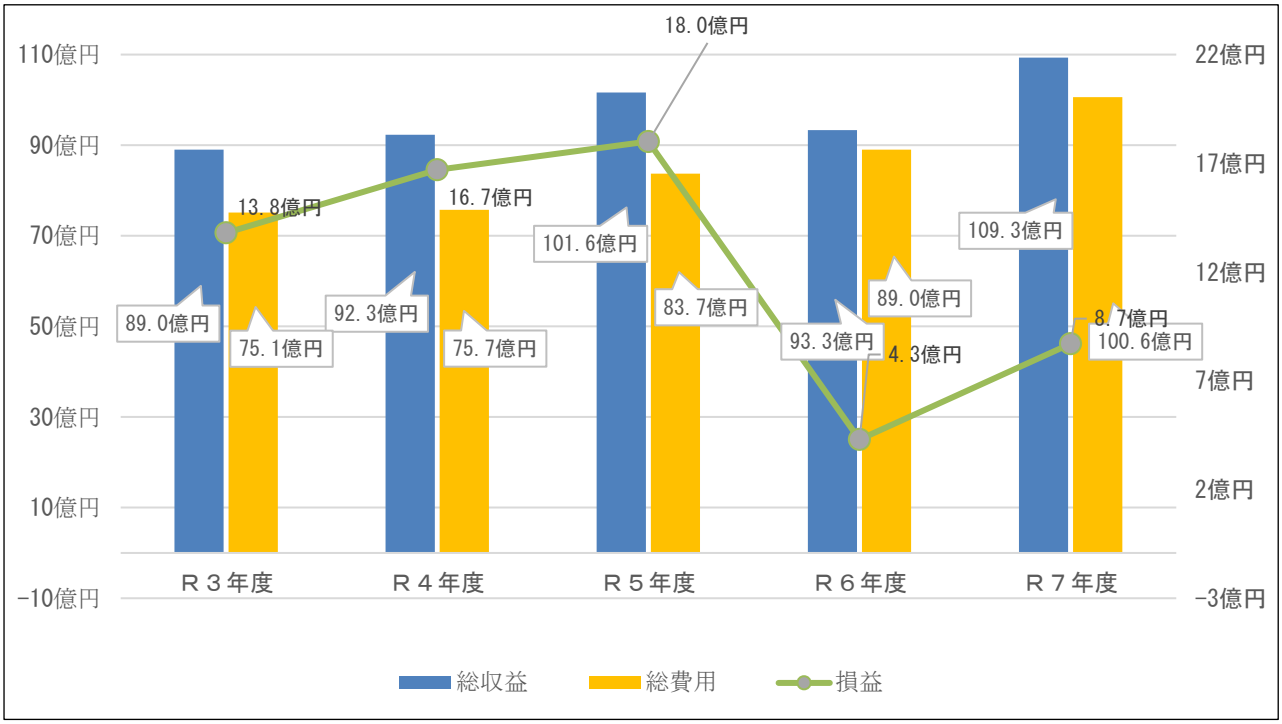
新たな経営戦略においては、これまでの取組の成果や経営状況等を分析・評価し、人口減少社会への対応、環境への配慮、地域との連携・貢献などにおいて企業局が果たす役割を整理した上で、今後取り組むべき事業について新たに目標が設定され、事業計画や投資・財政計画が示されました。

これに伴い、新たな事業展開や老朽施設・設備の大規模改修等により、多額の資金が必要になることが見込まれます。経営戦略の「財務マネジメントの徹底による経営の安定確保」に示されている通り、収支の状況を常に見極めながら、金利動向にも留意し、適切な投資・資金調達・資金運用に努め、健全性を確保した経営を進めてください。また、関係者との連携を進めるとともに、積極的に情報を開示し、利用者や県民の理解を得ながら経営を進めてください。

２　決算の概要（企業局所管事業総括）

企業局所管の２事業全体の経営成績は、総収益は 109 億 3,402 万余円で前年度と比較して 16 億 100 万余円（17.2%）増加し、総費用は 100 億 6,420 万余円で前年度と比較して 11 億 5,976 万余円（13.0%）増加しました。総収益と総費用の差引は８億 6,982 万余円の純利益となり、前年度と比較して４億 4,123 万余円（102.9%）増加しました。

企業局事業全体の決算状況の推移



長野県電気事業会計

（長野県企業局所管）

１　審査の結果

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められました。

事業の運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

２　審査の意見

⑴ 脱炭素社会構築への貢献

旧経営戦略では「2050 ゼロカーボン」達成に資するため、令和７年度の水力発電所数を事業着手を含め 36 か所とする目標を掲げるとともに、老朽化した基幹発電所の大規模改修を６か所で行い、出力増強を図ることとしてきました。

令和７年度末時点で、旧経営戦略に定める水力発電所数の目標には及ばないものの、26 か所の水力発電所を運用しているほか、工事着手又は設計中の箇所が３箇所、さらに調査中の箇所もあり、また大規模改修発電所数も８か所と、着実に進捗が図られています。このことを踏まえ、改定後の経営戦略では、水力発電所の新設・改修により、企業局発電電力の増加を図ることを目標としています。経営戦略目標の達成に向け、着実に取組を進めてください。

また、既に新規電力や追加電力で行っているＦＩＴ※制度の活用に加え、令和６年度から新たにＦＩＰ※制度を活用した売電を開始しています。引き続き水力発電が再生可能エネルギーであることの優位性を活かした売電方法を検討・推進してください。

※　ＦＩＴ・ＦＩＰ：いずれも再生可能エネルギーの導入促進を目的とした電力買取の優遇制度であるが、前者は出力 1,000kW未満、固定価格での買取、売電先は一般送配電事業者に限定、等であるのに対し、後者は出力 1,000kW以上、市場価格にプレミアム価格を上乗せした価格で販売可能、売電先は自由、等と異なっている。

⑵ 発電所施設の効率的な運営と職員の人材確保・育成

さらに発電所数の増加も見込まれる一方、職員の確保や技術・知識の継承が課題となっています。将来にわたって発電所施設を適正に管理し続けるために、次世代監視制御ネットワークシステムの構築によるスマート保安（ＩｏＴやＡＩ技術を活用して保安業務を自動化する仕組み）の取り組みなど発電所施設運営の省力化・効率化や、業務のアウトソーシングを推進してください。

全国的に技術職員の確保が困難な状況にあることから、引き続き人員の確保に努めるとともに、これまで電気事業に携わる職員が培ってきたノウハウが継承され、専門性が将来にわたって確保されていく職員の育成体制の確立に努めてください。

⑶ 計画的な投資と財務マネジメント

令和７年度末の企業債残高は 419 億 2,919 万余円となり、新規発電所の建設や基幹発電所の大規模改修の実施に伴い、前年度末と比較して 44 億 5,832 万余円増加しました。また、金利水準はこれまでの超低金利環境から上昇局面へ移行しています。加えて、減価償却費の増加、物価上昇による建設及び維持管理コストの増加も見込まれます。こうした状況に鑑み、特に次の点に留意し、健全な経営基盤を確立しつつ経営を行ってください。

① 財務管理と計画的な投資

現金預金残高や料金収入の見通しに加え、金利動向や企業債の償還計画等を十分に勘案した財務管理を行うとともに、的確な経費見積に基づく適時適切な投資が求められます。

経営戦略に示された投資・財政計画を適宜検証し、適切な財務管理を基に必要な投資を計画的に実施してください。

② コストに留意した企業債発行と資産の有効運用

企業債残高及び将来の償還負担に十分留意した企業債の発行・管理を行ってください。

併せて、ゼロカーボンへの貢献をアピールできるグリーンボンドの活用なども含め、企業債発行コストの軽減を検討しつつ、資金調達の多様化も引き続き検討・実施してください。

また、金利の状況に留意しつつ、保有資金の有効な運用に努めてください。

(4) 地域への貢献

電気事業利益から「こどもの未来支援基金」への繰り出しが平成 28 年度から継続されています。また、「水の恵みを未来へつなぐ交付金」によって、水力発電所立地市町村が先端技術等を活用して行政サービスを高度化し、地域課題の解決を図る取組を支援しています。今後も経営の安定を確保した上で、地域への貢献について取り組んでください。

3 審査内容

(1) 決算概況について

令和７年度の総収益は 56 億 8,729 万余円で、前年度と比較して 16 億 6,940 万余円（41.5%）増加し、総費用は 51 億 228 万余円で、前年度と比較して 11 億 1,588 万余円（28.0%）増加しました。純利益は 5 億 8,501 万余円で、前年度と比較して 5 億 5,352 万余円（1,757.9%）増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率※が 111.5%（前年度 100.8%）、流動比率※が 182.2%（前年度 159.3%）、有形固定資産減価償却率※が 34.6%（前年度 49.7%）で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

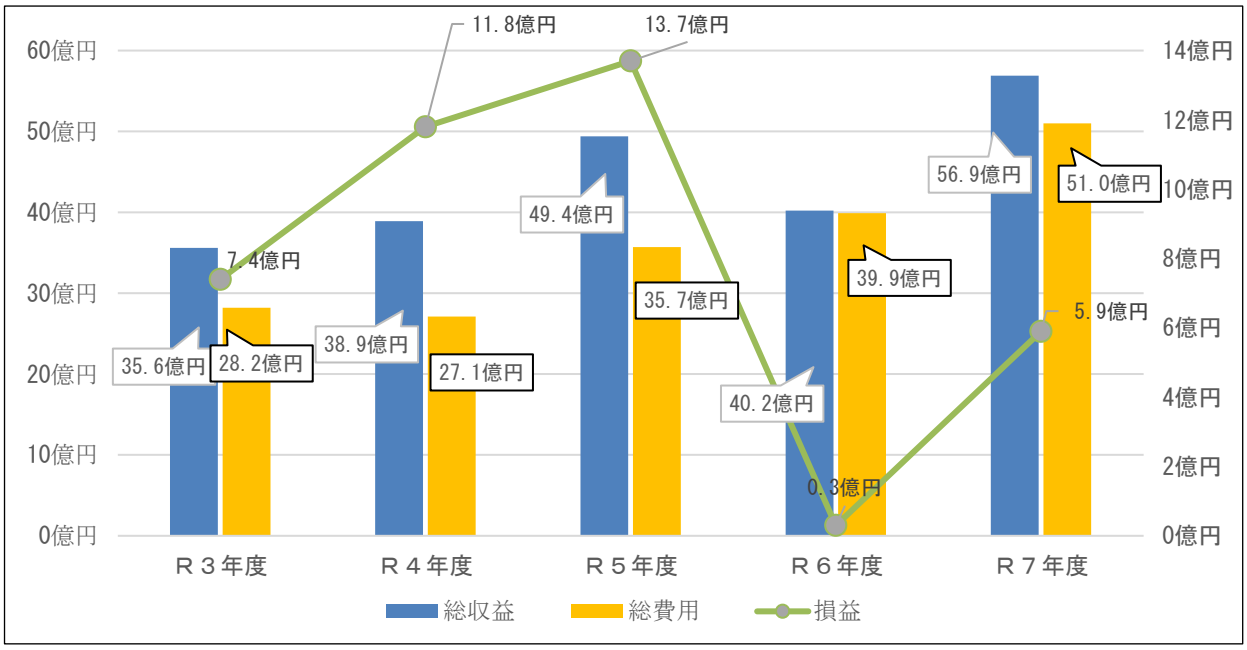
経営成績は、供給電力量が新規発電所の運転開始や既設発電所の大規模改修工事の完了に伴う運転再開等により、前年度と比較して 28.2%増加しました。純利益は、人件費及び運転管理業務に係る委託料の増等により費用が増加したものの、発電量の増加により純利益が 5 億 8,501 万余円となり、前年度と比較して 5 億 5,352 万余円（1,757.9%）増加しました。

財政状態は、固定資産が発電所施設・設備の取得等により 610 億 6,059 万余円となり、前年度と比較して 42 億 6,181 万余円（7.5%）増加しました。負債総額は新規電源開発による新たな発電所の建設等に係る企業債の新規発行があったものの、未払金の減少等により 464 億 5,269 万余円となり、前年度と比較して 5 億 9,029 万余円（1.25%）減少しました。資本総額は 224 億 330 万余円で、前年度と比較して 3 億 9,961 万余円（1.8%）増加しました。

利益処分は、減債積立金の積立に 3,148 万余円を計上しました。

※ 経常収支比率：経常支出に対する経常収入の割合（経常損益）。経常収入÷経常支出×100
※ 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合（短期の支払能力）。流動資産÷流動負債×100
※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合（資産の老朽化度合）。
有形固定資産の減価償却累計額÷有形固定資産の取得価額×100

電気事業会計の決算状況の推移



[参考] 長期計画（改定後の長野県公営企業経営戦略）指標の進捗状況

指　　標	計画策定時 令和元年度	現　　状 令和７年度	目　　標 令和17年度	備　　考
企業局発電電力の増加	－ （約102,000世帯）	109,654 kW （約123,000世帯）	115,343 kW （約130,300世帯）	水力発電施設の新設・改修により、企業局発電電力の増加を図る。
発電所のスマート化	－	61.5 %	100.0 %	発電所の各種データをクラウドサーバ経由で取得・活用し、発電量を最適化する発電所の割合を高める。
政策的活用により県内へ供給される企業局電力量	－	6,392 千kWh （1.7 %）	50,051 千kWh （12.3 %）	自己託送などによる県施設での活用のほか、需要家や県施策と連携した電力供給の拡大を図る。
自立運転機能を有する発電所の所在市町村数	２町村	９市町村	19市町村	地域防災に資するため、停電時にも電力供給を可能とする自立運転機能を整備する。

[参考] 主要経営指標

区　　分	令和７年度	令和６年度	算　　式
経常収支比率	% 111.5	% 100.8	経常収入÷経常支出×100
流動比率	182.2	159.3	流動資産÷流動負債×100
有形固定資産減価償却率	34.6	49.7	有形固定資産の減価償却累計額 ÷有形固定資産の取得価額×100

⑵ 経営成績について

令和７年度の経営成績は、表１（詳細は 19 頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

（表１）経営成績比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
総収益　　(a)	5,687,299,503	4,017,896,418	1,669,403,085	41.5
営業収益	5,533,823,696	3,825,456,122	1,708,367,574	44.7
営業外収益	153,475,807	192,440,296	△38,964,489	△20.2
総費用　　(b)	5,102,289,160	3,986,409,095	1,115,880,065	28.0
営業費用	4,787,615,791	3,906,978,574	880,637,217	22.5
営業外費用	314,673,369	79,430,521	235,242,848	296.2
純利益　　(a-b)	585,010,343	31,487,323	553,523,020	1,757.9

ア　業務実績について

令和７年度の供給電力量及び発電所の状況は、表２のとおりです。

美和発電所以下26発電所（うち１発電所は令和７年度から新たに運転開始）で発電しており、発電した電力はゼロワットパワー(株)に売電しました。既設の 26 発電所のうち 13 発電所は、ＦＩＴ、２発電所はＦＩＰによる特定契約の対象です。

なお、令和７年度における発電所の概要は表３のとおりです。ＦＩＴ制度の対象発電所数が前年度より３発電所増加しているとともに、新たに１発電所がＦＩＰ制度の対象となっています。

（表２）供給電力量に係る計画及び実績比較表

区　　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減 電力量 (A－B)	増　減 率 (A-B)/(B)
		kWh	kWh	kWh	%
計　画 (a)		394,897,000	266,726,000	128,171,000	48.1
実　績 (b)		293,780,341	229,156,600	64,623,741	28.2
南信発電管理事務所	美和発電所※	30,636,944	5,552,480	25,084,464	451.8
	春近発電所※	63,244,664	1,017,184	62,227,480	6,117.6
	西天竜発電所※	14,448,332	15,334,784	△886,452	△5.8
	四徳発電所	2,897,661	4,989,207	△2,091,546	△41.9
	小渋第１発電所	5,756,868	9,172,612	△3,415,744	△37.2
	小渋第２発電所	19,850,128	32,594,608	△12,744,480	△39.1
	小渋第３発電所※	2,955,686	2,014,990	940,696	46.7
	与田切発電所※※	18,500,860	7,502,166	10,998,694	146.6
	大鹿発電所	23,892,412	26,095,666	△2,203,254	△8.4
	大鹿第２発電所	13,042,489	17,750,098	△4,707,609	△26.5
	奥木曽発電所	20,102,709	21,310,488	△1,207,779	△5.7
	高遠さくら(高遠)発電所※	1,314,198	1,373,696	△59,498	△4.3
	横川蛇石発電所※	775,430	1,008,057	△232,627	△23.1
	くだものの里まつかわ発電所※	971,482	1,106,298	△134,816	△12.2
	信州もみじ湖発電所※	501,704	934,309	△432,605	△46.3
	小渋えんまん発電所※	505,106	273,867	231,239	84.4
	松川ダム発電所	2,773,319	3,618,084	△844,765	△23.3
	奈良井発電所	4,475,305	5,053,691	△578,386	△11.4
	越百のしずく発電所※※	1,188,398	－	1,188,398	皆増
北信発電管理事務所	菅平発電所	9,632,403	11,899,791	△2,267,388	△19.1
	裾花発電所	46,952,388	51,421,268	△4,468,880	△8.7
	きなさ(奥裾花)発電所	3,502,479	3,353,285	149,194	4.4
	水芭蕉(奥裾花第２)発電所※	4,611,747	4,636,611	△24,864	△0.5
	豊丘ダム発電所※	637,904	4,529	633,375	13,984.9
	森泉湯川発電所※	210,351	608,053	△397,702	△65.4
	金峰山川発電所※	399,374	530,778	△131,404	△24.8
増　減 (b-a)		△101,116,659	△37,569,400		
率 (b-a)/(a)		△25.6%	△14.1%		

（注）※ はFITによる特定契約対象(美和発電所は令和7年5月から、豊丘ダム発電所は令和7年8月から)
※※ はFIPによる特定契約対象(与田切発電所は令和6年10月から、越百のしずく発電所は令和7年4月から)

（表３）発電所の概要

発電所名	所在地	発電開始日	発電形式	最大出力	年間発電電力量	賄える世帯数
				kW	千kWh	世帯
美和発電所※	伊那市	R7.5.1	ダム式	13,000	47,500	13,200
春近発電所※	伊那市	R7.4.1	ダム水路式	25,600	108,000	30,000
西天竜発電所※	伊那市	R4.2.1	水路式	3,200	18,100	5,000
四徳発電所	中川村	S39.2.7	水路式	1,800	5,382	1,500
小渋第１発電所	松川町	S44.3.1	ダム式	3,000	9,697	2,700
小渋第２発電所	松川町	H31.1.14	ダム水路式	7,000	30,580	8,500
小渋第３発電所※	松川町	R6.8.1	ダム式	560	2,670	740
与田切発電所※※	飯島町	R6.10.1	水路式	6,600	26,300	7,300
大鹿発電所	大鹿村	H2.5.1	水路式	10,000	43,998	12,200
大鹿第２発電所	大鹿村	H11.4.1	水路式	5,000	21,913	6,100
奥木曽発電所	木祖村	H30.2.20	ダム式	5,050	20,758	5,800
高遠さくら(高遠)発電所※	伊那市	H29.4.1	ダム式	199	1,498	420
横川蛇石発電所※	辰野町	R2.4.1	ダム式	199	1,512	420
くだものの里まつかわ発電所※	松川町	R3.4.1	ダム式	380	2,100	580
信州もみじ湖発電所※	箕輪町	R3.6.1	ダム式	199	1,100	310
小渋えんまん発電所※	松川町	R3.4.1	ダム水路式	199	1,160	320
松川ダム発電所	飯田市	S61.5.1	ダム式	1,200	3,200	890
奈良井発電所	塩尻市	S59.4.1	ダム式	830	5,100	1,400
越百(こすも) のしずく※※	飯島町	R7.10.1	水路式	1,565	5,500	1,500
菅平発電所	上田市	S43.12.1	ダム水路式	5,400	18,145	5,000
裾花発電所	長野市	R4.2.3	ダム式	15,500	55,248	15,300
きなさ(奥裾花)発電所	長野市	S54.2.1	ダム式	1,700	4,031	1,100
水芭蕉(奥裾花第２)発電所※	長野市	H29.4.1	ダム式	999	5,745	1,600
豊丘ダム発電所※	須坂市	R7.8.1	ダム式	178	1,123	310
森泉湯川発電所※	御代田町	R6.6.1	ダム式	151	690	190
金峰山川発電所※	川上村	R6.6.1	水路式	145	950	260
26発電所				109,654	442,000	122,640

中央アルプスこまかっぱ	駒ケ根市	工事中	水路式	1,999	10,489	2,900
湯の瀬いとおしき	長野市	工事中	ダム式	860	3,000	830
大泉地点	南箕輪村	設計中	水路式	116	672	190
３発電所				2,975	14,161	3,920

（注1） 令和８年８月１日現在。改修等工事を行った発電所は、工事完了後の諸元を表記
（注2） 「賄える世帯数」は、1世帯当たりの年間消費電力量を3.6千kWhとした試算値
（注3） ※はＦＩＴ、※※はＦＩＰによる特定契約対象

イ　収益について

令和７年度の収益の状況は、表４（詳細は 19 頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

総収益は、新規発電所の運転開始や既設発電所の大規模改修完了に伴う運転再開等による発電量の増等により増加しました。

（表４）収益比較表

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減	
	金　額 (A)	構成比	金　額 (B)	構成比	金　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,533,823,696	97.3	3,825,456,122	95.2	1,708,367,574	44.7
電力料	5,310,546,400	93.5	3,329,469,842	82.9	1,981,076,558	59.5
(再掲)ＦＩＴ	2,598,538,276	-	732,076,322	-	1,866,461,954	255.0
(再掲)ＦＩＰ	321,208,373	-	113,434,623	-	207,773,750	183.2
菅平ダム管理受託料	65,139,088	1.1	59,202,394	1.5	5,936,694	10.0
湯の瀬ダム管理受託料	23,669,880	0.4	27,485,474	0.7	△3,815,594	△13.9
高遠ダム管理受託料	41,251,706	0.7	51,283,047	1.3	△10,031,341	△19.6
営業雑収益	68,683,849	1.2	66,896,924	1.7	1,786,925	2.7
受託工事収益	24,532,773	0.4	291,118,441	7.1	△266,585,668	△91.6
営業外収益	153,475,807	2.7	192,440,296	4.8	△38,964,489	△20.2
受取利息	5,961,289	0.1	794,885	0.0	5,166,404	650.0
補助金	2,200,000	0.0	2,200,000	0.1	0	0.0
他会計からの繰入金	35,839,668	0.6	75,882,049	1.9	△40,042,381	△52.8
長期前受金戻入	87,246,532	1.6	79,218,204	1.9	8,028,328	10.1
雑収益	22,228,318	0.4	34,345,158	0.9	△12,116,840	△35.3
計	5,687,299,503	100.0	4,017,896,418	100.0	1,669,403,085	41.5
総 収 益	5,687,299,503	100.0	4,017,896,418	100.0	1,669,403,085	41.5

ウ　費用について

令和７年度の費用の状況は、表５（詳細は 19 頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

総費用は水力発電費（委託料、減価償却費)、支払利息の増等により増加しました。

給与費、職員数等の状況は、表６のとおりです。

（表５）費用比較表

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	4,787,615,791	93.8	3,906,978,574	98.0	880,637,217	22.5
水力発電費	4,312,512,663	84.5	3,148,633,388	79.0	1,163,879,275	37.0
一般管理費	324,649,093	6.4	337,107,634	8.5	△12,458,541	△3.7
菅平ダム管理費	65,139,088	1.3	59,202,394	1.5	5,936,694	10.0
湯の瀬ダム管理費	23,669,880	0.4	27,485,474	0.7	△3,815,594	△13.9
高遠ダム管理費	41,251,706	0.8	51,283,047	1.2	△10,031,341	△19.6
受託工事費	20,393,361	0.4	283,266,637	7.1	△262,873,276	△92.8
営業外費用	314,673,369	6.2	79,430,521	2.0	235,242,848	296.2
支払利息	296,459,238	5.8	56,459,568	1.4	239,999,670	425.1
雑損失	1,779,448	0.1	490,553	0.0	1,288,895	262.7
雑支出	16,434,683	0.3	22,480,400	0.6	△6,045,717	△26.9
総 費 用	5,102,289,160	100.0	3,986,409,095	100.0	1,115,880,065	28.0

（表６）給与費明細表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給　　料	297,492,000	271,424,527	26,067,473	9.6
手　　当	190,546,690	177,462,052	13,084,638	7.4
報　　酬	98,052,352	88,913,464	9,138,888	10.3
退職給付引当金繰入額	24,678,668	65,851,616	△41,172,948	△62.5
法定福利費	89,198,419	79,570,847	9,627,572	12.1
計	699,968,129	683,222,506	16,745,623	2.5
職　員　数	100人	95人	5人	
平 均 年 齢	50.3歳	50.2歳	0.1歳	

（注）　職員数(会計年度任用職員を含む）及び平均年齢は、年度末現在である。

⑶ 財政状態について

ア　資本的収支について

令和７年度の資本的収支の状況は、表７のとおりです。

資本的収入は、建設改良費の減少に伴い企業債発行額が減少したため、前年度と比較して大幅に減少しました。

資本的支出は、新規発電所の建設工事の減少等により建設改良費が減少したため、前年度と比較して大幅に減少しました。

資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源の状況は、表８のとおりです。

（表７）資本的収支比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入　(a)	5,683,097,409	10,714,350,000	△5,031,252,591	△47.0
企業債	5,439,000,000	10,658,900,000	△5,219,900,000	△49.0
工事負担金	141,868,223	0	141,868,223	皆増
補助金	96,659,686	5,450,000	91,209,686	1,673.6
固定資産売却代金	569,500	0	569,500	皆増
寄付金	5,000,000	50,000,000	△45,000,000	△90.0
資本的支出　(b)	7,918,558,385	14,240,726,985	△6,322,168,600	△44.4
建設改良費	6,752,479,790	13,469,483,856	△6,717,004,066	△49.9
企業債償還金	980,678,595	741,243,129	239,435,466	32.3
他会計への繰出金	185,400,000	30,000,000	155,400,000	518.0
差引資本的収支（a-b）	△2,235,460,976	△3,526,376,985	1,290,916,009	△36.6

（注）消費税及び地方消費税込みの金額である。

（表８）資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区　　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A-B)
		円	円	円
差引資本的収支	(A)	△2,235,460,976	△3,526,376,985	1,290,916,009
補てん財源	(B=a+b)	4,017,809,901	8,540,150,432	△4,522,340,531
前年度からの繰越財源	(a=ｱ+ｲ)	1,651,681,595	6,202,285,495	△4,550,603,900
過年度損益勘定留保資金	(ｱ)	1,434,794,272	3,054,803,446	△1,620,009,174
積立金	(ｲ)	216,887,323	3,147,482,049	△2,930,594,726
当年度発生補てん財源	(b=ｳ+ｴ+ｵ)	2,366,128,306	2,337,864,937	28,263,369
当年度損益勘定留保資金	(ｳ)	1,782,348,925	1,127,261,834	655,087,091
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	(ｴ)	583,779,381	1,179,115,780	△595,336,399
当年度未処分利益剰余金	(ｵ)	0	31,487,323	△31,487,323
翌年度繰越財源	(A+B)	1,782,348,925	5,013,773,447	△3,231,424,522

イ　資産について

令和７年度末の資産の状況は、表９（詳細は20～21頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。

資産合計は、新規発電所の建設や大規模改修による有形固定資産の増加、新システムの増による無形固定資産の増加等により、前年度と比較して増加しました。

（表９）資産比較表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	61,060,589,815	56,798,779,310	4,261,810,505	7.5
有形固定資産	59,856,056,180	56,212,658,394	3,643,397,786	6.5
無形固定資産	1,104,703,751	486,306,939	618,396,812	127.2
投資その他の資産	99,829,884	99,813,977	15,907	0.0
流動資産	7,795,410,384	12,247,899,024	△4,452,488,640	△36.4
現金預金	6,815,359,994	10,526,144,952	△3,710,784,958	△35.3
未収金	868,461,974	1,551,535,725	△683,073,751	△44.0
前払金	111,588,416	170,218,347	△58,629,931	△34.4
資産合計	68,856,000,199	69,046,678,334	△190,678,135	△0.3

ウ　負債について

令和７年度末の負債の状況は、表 10（詳細は 20～21 頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。

負債合計は前年度と比較して減少しました。

企業債残高、利率及び支払利息等の状況は、表 11 及び表 12 のとおりです。

令和７年度末における企業債残高は前年度と比較して 44 億 5,832 万円余（11.9%）増加しています。

（表 10）負債比較表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	39,717,647,361	37,017,915,731	2,699,731,630	7.3
企業債	39,177,699,361	36,490,199,164	2,687,500,197	7.4
引当金	539,948,000	527,716,567	12,231,433	2.3
流動負債	4,277,511,067	7,687,087,605	△3,409,576,538	△44.4
企業債	2,751,499,803	980,678,595	1,770,821,208	180.6
未払金	1,390,131,811	6,573,529,251	△5,183,397,440	△78.9
未払費用	3,439,160	3,168,424	270,736	8.5
前受金	9,708,954	6,748,329	2,960,625	43.9
引当金	78,057,744	75,179,648	2,878,096	3.8
その他流動負債	44,673,595	47,783,358	△3,109,763	△6.5
繰延収益	2,457,534,455	2,337,978,025	119,556,430	5.1
長期前受金	2,457,534,455	2,337,978,025	119,556,430	5.1
負債合計	46,452,692,883	47,042,981,361	△590,288,478	△1.3

（表 11）企業債及び企業債利息の状況

企業債				
令和６年度末残高	令和７年度増減			令和７年度末残高
(A)	増　加	減　少	差　引　(B)	(A＋B)
円	円	円	円	円
37,470,877,759	5,439,000,000	980,678,595	4,458,321,405	41,929,199,164

（表 12）企業債残高及び企業債利息の推移

区　分	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
	円	円	円	円	円
企業債残高	9,640,061,707	12,908,881,278	27,553,220,888	37,470,877,759	41,929,199,164
企業債利息	41,752,991	39,891,323	32,972,729	56,459,568	296,459,238

エ　資本について

令和７年度末の資本の状況は、表 13（詳細は 20～21 頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。
資本合計は当年度純利益が発生したことにより、前年度と比較して増加しました。

（表 13）資本比較表

区　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本金	20,752,483,746	18,823,292,554	1,929,191,192	10.2
自己資本金	20,752,483,746	18,823,292,554	1,929,191,192	10.2
剰余金	1,650,823,570	3,180,404,419	△1,529,580,849	△48.1
資本剰余金	31,435,047	31,435,047	0	0.0
利益剰余金	1,619,388,523	3,148,969,372	△1,529,580,849	△48.6
資本合計	22,403,307,316	22,003,696,973	399,610,343	1.8

⑷ 資金について

令和７年度の資金の状況は、表 14（詳細は 22 頁「(別表３）比較キャッシュ・フロー計算書」）のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益が増加したこと等により、前年度と比較して増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良工事が大幅に減少したこと等により、前年度と比較して増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債発行が減少したこと等により、前年度と比較して減少しました。

この結果、令和７年度末の資金期末残高は前年度と比較して減少しましたが、流動比率は 182.2%であり、短期の支払能力に問題は見受けられません。

（表 14）キャッシュ・フロー比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A－B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,551,889,866	2,234,273,364	317,616,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,720,996,229	△14,423,573,738	3,702,577,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,458,321,405	9,917,656,871	△5,459,335,466
資金増加額（又は減少額）	△3,710,784,958	△2,271,643,503	△1,439,141,455
資金期首残高	10,526,144,952	12,797,788,455	△2,271,643,503
資金期末残高	6,815,359,994	10,526,144,952	△3,710,784,958

(5) 建設改良事業について

令和７年度の建設改良事業は、表 15 のとおりです。

（表 15）令和７年度建設改良事業

区　　分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
水力発電設備整備費	9,468,812,400	6,635,549,790	70.1	1,950,760,104	882,502,506
新規地点調査費	171,662,480	116,534,000	67.9	20,909,240	34,219,240
業務設備整備費	720,000	396,000	55.0	0	324,000
合　　計	9,641,194,880	6,752,479,790	70.0	1,971,669,344	917,045,746

※主な大規模建設改良事業

春近発電所大規模改修工事	総事業費 160.4億円（令和７年度完了）
美和発電所大規模改修工事	総事業費　85.1億円（令和７年度完了）
中田切川地点発電所建設事業	総事業費　65.6億円（令和10年度完了予定）
豊丘ダム発電所大規模改修工事	総事業費　44.4億円（令和７年度完了）
与田切川上流地点発電所建設工事	総事業費　35.0億円（令和７年度完了）
湯の瀬いとおしき発電所建設工事	総事業費　30.8億円（令和７年度完了）
高遠ダム洪水吐ゲート大規模改修工事	総事業費　24.7億円（令和８年度完了予定）
奈良井発電所大規模改修工事	総事業費　13.6億円（令和10年度完了予定）

(6) 剰余金処分について

令和７年度の未処分利益剰余金処分計算書（案）は、表 16 のとおりです。

（表 16）未処分利益剰余金処分計算書比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
議会の議決による処分額	585,010,343	31,487,323	553,523,020	1,757.9
減債積立金の積立	585,010,343	31,487,323	553,523,020	1,757.9
条例第４条による処分額	31,487,323	1,929,191,192	△1,897,703,869	△98.4
資本金への組み入れ	31,487,323	1,929,191,192	△1,897,703,869	△98.4
利益剰余金処分額計	616,497,666	1,960,678,515	△1,344,180,849	△68.6

4　財務諸表

（別表１）比較損益計算書

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
１　営業収益	**5,533,823,696**	**100.0**	**3,825,456,122**	**100.0**	**1,708,367,574**	44.7
（1）電力料	5,310,546,400	96.0	3,329,469,842	87.0	1,981,076,558	59.5
（2）菅平ダム管理受託料	65,139,088	1.2	59,202,394	1.6	5,936,694	10.0
（3）湯の瀬ダム管理受託料	23,669,880	0.5	27,485,474	0.7	△3,815,594	△13.9
（4）高遠ダム管理受託料	41,251,706	0.7	51,283,047	1.4	△10,031,341	△19.6
（5）営業雑収益	68,683,849	1.2	66,896,924	1.7	1,786,925	2.7
（6）受託工事収益	24,532,773	0.4	291,118,441	7.6	△266,585,668	△91.6
２　営業費用	**4,787,615,791**	**100.0**	**3,906,978,574**	**100.0**	**880,637,217**	22.5
（1）水力発電費	4,312,512,663	90.1	3,148,633,388	80.6	1,163,879,275	37.0
（2）一般管理費	324,649,093	6.8	337,107,634	8.6	△12,458,541	△3.7
（3）菅平ダム管理費	65,139,088	1.4	59,202,394	1.5	5,936,694	10.0
（4）湯の瀬ダム管理費	23,669,880	0.5	27,485,474	0.7	△3,815,594	△13.9
（5）高遠ダム管理費	41,251,706	0.8	51,283,047	1.3	△10,031,341	△19.6
（6）受託工事費	20,393,361	0.4	283,266,637	7.3	△262,873,276	△92.8
営業利益（△損失）	**746,207,905**	－	**△81,522,452**	－	**827,730,357**	△1,015.3
３　営業外収益	**153,475,807**	**100.0**	**192,440,296**	**100.1**	**△38,964,489**	△20.2
（1）受取利息	5,961,289	3.9	794,885	0.4	5,166,404	650.0
（2）補助金	2,200,000	1.4	2,200,000	1.1	0	0.0
（3）他会計からの繰入金	35,839,668	23.4	75,882,049	39.4	△40,042,381	△52.8
（4）長期前受金戻入	87,246,532	56.8	79,218,204	41.2	8,028,328	10.1
（5）雑収益	22,228,318	14.5	34,345,158	17.9	△12,116,840	△35.3
４　営業外費用	**314,673,369**	**100.0**	**79,430,521**	**100.0**	**235,242,848**	296.2
（1）支払利息	296,459,238	94.2	56,459,568	71.1	239,999,670	425.1
（2）雑損失	1,779,448	0.6	490,553	0.6	1,288,895	262.7
（3）雑支出	16,434,683	5.2	22,480,400	28.3	△6,045,717	△26.9
経常利益	**585,010,343**	－	**31,487,323**	－	**553,523,020**	1,757.9
当年度純利益	**585,010,343**	－	**31,487,323**	－	**553,523,020**	1,757.9
その他未処分利益剰余金変動額	31,487,323	－	1,929,191,192	－	**△1,897,703,869**	△98.4
当年度未処分利益剰余金	**616,497,666**	－	**1,960,678,515**	－	**△1,344,180,849**	△68.6

（別表２）比較貸借対照表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　減 金　額 (A-B)	増　減 率 (A-B)/(B)
【資産の部】	円	円	円	%
１　固定資産	**61,060,589,815**	**56,798,779,310**	**4,261,810,505**	7.5
(1) 有形固定資産	59,856,056,180	56,212,658,394	3,643,397,786	6.5
土地	504,751,840	503,863,340	888,500	0.2
建物	5,289,906,745	3,214,880,430	2,075,026,315	64.5
建物附属設備	269,216,025	66,193,638	203,022,387	306.7
水路	22,560,999,903	13,107,658,331	9,453,341,572	72.1
貯水池又は調整池	910,658,405	653,240,320	257,418,085	39.4
構築物	1,316,131,914	522,711,882	793,420,032	151.8
機械装置	21,535,048,396	8,410,800,772	13,124,247,624	156.0
諸装置	876,053,919	573,533,121	302,520,798	52.7
備品	318,887,599	125,059,180	193,828,419	155.0
建設仮勘定	6,175,705,265	28,856,269,887	△22,680,564,622	△78.6
建設準備勘定	86,205,396	72,675,396	13,530,000	18.6
除却仮勘定	12,490,773	105,772,097	△93,281,324	△88.2
(2) 無形固定資産	1,104,703,751	486,306,939	618,396,812	127.2
水利権	507,978,470	159,056,410	348,922,060	219.4
地役権	46,755,893	48,811,428	△2,055,535	△4.2
施設利用権	160,767,508	146,999,606	13,767,902	9.4
電話加入権	2,086,171	2,086,171	0	0.0
ソフトウェア	387,115,709	129,353,324	257,762,385	199.3
(3) 投資その他の資産	99,829,884	99,813,977	15,907	0.0
投資有価証券	99,829,884	99,813,977	15,907	0.0
２　流動資産	**7,795,410,384**	**12,247,899,024**	**△4,452,488,640**	△36.4
(1) 現金預金	6,815,359,994	10,526,144,952	△3,710,784,958	△35.3
(2) 未収金	868,461,974	1,551,535,725	△683,073,751	△44.0
営業未収金	602,838,529	486,545,799	116,292,730	23.9
営業外未収金	260,602,457	1,064,989,926	△804,387,469	△75.5
その他未収金	5,020,988	0	5,020,988	皆増
(3) 前払金	111,588,416	170,218,347	△58,629,931	△34.4
資産合計	**68,856,000,199**	**69,046,678,334**	**△190,678,135**	△0.3

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【負債の部】	円	円	円	%
３　固定負債	**39,717,647,361**	**37,017,915,731**	**2,699,731,630**	7.3
(1) 企業債	39,177,699,361	36,490,199,164	2,687,500,197	7.4
(2) 引当金	539,948,000	527,716,567	12,231,433	2.3
退職給付引当金	539,948,000	527,716,567	12,231,433	2.3
４　流動負債	**4,277,511,067**	**7,687,087,605**	**△3,409,576,538**	△44.4
(1) 企業債	2,751,499,803	980,678,595	1,770,821,208	180.6
(2) 未払金	1,390,131,811	6,573,529,251	△5,183,397,440	△78.9
営業未払金	479,827,230	276,159,292	203,667,938	73.8
その他未払金	910,304,581	6,297,369,959	△5,387,065,378	△85.5
(3) 未払費用	3,439,160	3,168,424	270,736	8.5
(4) 前受金	9,708,954	6,748,329	2,960,625	43.9
営業前受金	9,069,476	6,108,851	2,960,625	48.5
その他前受金	639,478	639,478	0	0.0
(5) 引当金	78,057,744	75,179,648	2,878,096	3.8
賞与引当金	65,466,378	63,149,057	2,317,321	3.7
法定福利費引当金	12,591,366	12,030,591	560,775	4.7
(6) その他流動負債	44,673,595	47,783,358	△3,109,763	△6.5
預り金	44,673,595	47,783,358	△3,109,763	△6.5
５　繰延収益	**2,457,534,455**	**2,337,978,025**	**119,556,430**	5.1
(1) 長期前受金	2,457,534,455	2,337,978,025	119,556,430	5.1
受贈財産評価額	29,873,386	31,416,097	△1,542,711	△4.9
補助金	2,105,181,247	2,089,872,795	15,308,452	0.7
寄付金	205,000,000	200,000,000	5,000,000	2.5
その他長期前受金	12,336,546	16,689,133	△4,352,587	△26.1
工事負担金	105,143,276	0	105,143,276	皆増
負債合計	**46,452,692,883**	**47,042,981,361**	**△590,288,478**	△1.3
【資本の部】				
６　資本金	**20,752,483,746**	**18,823,292,554**	**1,929,191,192**	10.2
(1) 自己資本金	20,752,483,746	18,823,292,554	1,929,191,192	10.2
７　剰余金	**1,650,823,570**	**3,180,404,419**	**△1,529,580,849**	△48.1
(1) 資本剰余金	31,435,047	31,435,047	0	0.0
受贈財産評価額	1,750,791	1,750,791	0	0.0
補助金	29,684,256	29,684,256	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,619,388,523	3,148,969,372	△1,529,580,849	△48.6
利益積立金	700,000,000	700,000,000	0	0.0
こどもの未来支援積立金	30,000,000	70,000,000	△40,000,000	△57.1
地方創生積立金	272,890,857	418,290,857	△145,400,000	△34.8
当年度未処分利益剰余金	616,497,666	1,960,678,515	△1,344,180,849	△68.6
資本合計	**22,403,307,316**	**22,003,696,973**	**399,610,343**	1.8
負債・資本合計	**68,856,000,199**	**69,046,678,334**	**△190,678,135**	△0.3

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A-B)
	円	円	円
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
1　当期純利益（又は純損失）	585,010,343	31,487,323	553,523,020
2　キャッシュ・フローへの調整額	2,442,522,643	2,287,396,062	155,126,581
減価償却費	1,846,329,963	1,046,860,979	799,468,984
固定資産除却損	22,777,673	159,634,966	△136,857,293
長期前受金戻入額	△87,246,532	△79,218,204	△8,028,328
退職給付引当金の増加・減少(△)額	2,235,433	△77,331,133	79,566,566
賞与引当金の増加・減少(△)額	682,663	11,443,903	△10,761,240
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	208,067	2,353,458	△2,145,391
受取利息及び受取配当金	△5,961,289	△794,885	△5,166,404
支払利息	296,459,238	56,459,568	239,999,670
有形固定資産売却損益（△は益）	503,728	0	皆増
未収金の増加(△)・減少額	683,073,751	561,472,951	121,600,800
前払金の増加(△)・減少額	58,629,931	△118,282,514	176,912,445
未払金の増加・減少(△)額	△375,020,845	717,790,528	△1,092,811,373
前受金の増加・減少(△)額	2,960,625	348,661	2,611,964
その他流動負債の増加・減少(△)額	△3,109,763	6,657,784	△9,767,547
小　　計	3,027,532,986	2,318,883,385	708,649,601
3　利息・配当金の受取額	5,945,382	778,978	5,166,404
4　利息の支払額	△296,188,502	△55,388,999	△240,799,503
5　他会計への繰出金	△185,400,000	△30,000,000	△155,400,000
合　　計	**2,551,889,866**	**2,234,273,364**	**317,616,502**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出	△10,784,152,074	△14,479,023,738	3,694,871,664
2　有形固定資産の売却による収入	539,227	0	皆増
3　無形固定資産の取得による支出	△168,014,475	0	皆増
4　工事負担金等による収入	230,631,093	55,450,000	175,181,093
合　　計	**△10,720,996,229**	**△14,423,573,738**	3,702,577,509
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　企業債発行による収入	5,439,000,000	10,658,900,000	△5,219,900,000
2　企業債の償還による支出	△980,678,595	△741,243,129	△239,435,466
合　　計	**4,458,321,405**	**9,917,656,871**	**△5,459,335,466**
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	**△3,710,784,958**	**△2,271,643,503**	**△1,439,141,455**
Ⅴ　資金期首残高	**10,526,144,952**	**12,797,788,455**	**△2,271,643,503**
Ⅵ　資金期末残高	**6,815,359,994**	**10,526,144,952**	**△3,710,784,958**

長野県水道事業会計

（長野県企業局所管）

１　審査の結果

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められました。

また、事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に則り、おおむね適正に執行されているものと認められました。

２　審査の意見

⑴ 着実な耐震化の推進

地震発生時においても安全で安定した水道水の供給を確保するため、水道施設・設備の耐震化が計画的に推進されています。

末端給水事業では、平成28年２月に策定した「長野県公営企業経営戦略」（以下「旧経営戦略」という。）に掲げた「基幹管路の耐震適合率（100％・316.5㎞）」及び「重要給水施設に至るルート数（43ルート）」の両項目について、目標を達成しました。

また、用水供給事業では、「管路の耐震適合率（100％・48.4 ㎞）」について目標を達成しました。一方、「基幹施設（浄水施設）の耐震化率」については、用地取得に不測の期間を要したことにより 95％にとどまり、目標である 100％の達成には至りませんでした。

改定後の経営戦略では、基幹管路について、液状化リスクなど地盤条件に応じた対策に加え、管路の老朽度を踏まえた耐震管への更新を進めるなど、耐震性能の一層の強化を図ることとしています。そして、令和 17 年度末における「基幹管路の耐震管率」の目標として、末端給水事業 49.9％（186.5 ㎞）、用水供給事業 100.0％（48.0 ㎞）を掲げています。

近年は、資材価格や人件費の高騰により事業費の増加が続いていますが、引き続き創意工夫による効率的な事業執行を図り、計画的に耐震化を推進するとともに、経営戦略に掲げる目標の達成に向けて着実な取組を進めてください。

※　耐震適合率：全管路延長のうち、管が布設された地盤の状態を考慮して、耐震性があると評価できる管の延長割合

⑵ リスクマネジメント

大規模地震や豪雨災害などによる被害リスクに備え、ハード・ソフト両面から各種防災・減災対策に取り組んでいます。

耐震対策については、前述のとおり水道施設及び管路等の耐震化を計画的に推進しています。これに加え、末端給水事業では、災害時の応急給水拠点となる「安心の蛇口」を新たに３箇所整備し、旧経営戦略に掲げた目標である 20 箇所を達成しました。

また、用水供給事業では、出水時における取水の安全性を確保するため、取水場の機能強化に取り組んでいます。

ソフト面では、関係市町村と締結した「災害時連携協定」に基づく合同訓練を実施し、課題の検証を行うとともに、大規模災害時における応援受け入れ体制の整備を進めています。また、長野県薬剤師会等との「災害時における協力に関する協定書」に基づき、災害時等における水質管理の協力体制強化にも取り組んでいます。

近年、自然災害は激甚化・頻発化しており、水道事業においては災害時における給水の継続が重要な課

題となっています。引き続き、様々な危機管理事象を想定した訓練や対策を実施するとともに、県、関係市町村及び関係団体との連携を一層強化し、企業局の危機管理体制の充実を図りながら、災害時においても安定的な給水体制の確保に努めてください。

⑶ 末端給水事業における老朽管の布設替えや漏水調査の実施

旧経営戦略では、末端給水事業における有収率※について、令和７年度末までに全国平均以上となる91.0%へ引き上げることを目標としていました。しかし、管路の老朽化に伴う漏水等の影響により、令和７年度末の実績は83.6%と前年度（84.2%）を下回り、近年は低下傾向が続いています。

有収率の向上に向けては、これまでも計画的な老朽管の布設替えや漏水調査、漏水箇所の早期修繕などの取組を進めてきました。現在は、継続的な漏水調査に加え、ＡＩを活用した管路の劣化診断を実施し、その結果を踏まえた漏水箇所の修繕及び老朽管の計画的な更新により、漏水量の低減に取り組んでいます。

今後は、さらなる管路の老朽化の進行が見込まれることから、改定後の経営戦略では、令和 17 年度末の目標として、「塩化ビニル管の解消率 100%（20.6 ㎞）」、「老朽管率 3.2%」及び「有収率 84.9%」を設定しています。

有収率の改善は、水資源の有効活用や経営効率の向上に直結する重要な課題です。引き続き、漏水調査や老朽管更新等の取組を着実に推進するとともに、費用対効果を十分に考慮しながら効率的かつ計画的な対策を講じ、経営戦略に掲げる目標の達成に向けて、有収率の向上に努めてください。

※　有収率：供給した配水量に対する有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合

⑷ 計画的な投資と企業債管理

令和７年度末の企業債残高は、水道事業全体で 239 億 1,511 万円余となり、前年度末と比較して 3 億 7,828 万円余増加しました。これは、水道施設の計画的な耐震化や老朽化対策等の実施に伴うものであり、今後も必要な施設更新や防災・減災対策の推進により、企業債残高は増加していくことが見込まれます。また、金利水準がこれまでの超低金利環境から上昇局面へと移行しています。

これらを踏まえ、改定後の経営戦略では、損益の状況、現金預金残高及び企業債残高等を総合的に勘案しながら、長期収支見通しを毎年度検証・見直しし、適切な投資額を設定することとしています。

水道事業においては、安全で安定した給水を維持するため、施設・設備の更新や耐震化への継続的な投資が不可欠です。今後も事業を取り巻く環境や制度の変化に的確に対応しながら、必要な投資を着実に実施するとともに、企業債残高や将来の償還負担に十分留意し、調達コストを意識した企業債管理や保有資金の有効運用も検討・実施しながら、中長期的な視点に立った健全で持続可能な経営の維持に努めてください。

⑸ 水需要の減少等への対応

末端給水事業の給水人口は、令和８年３月末現在 179,567 人となり、前年度から 416 人減少しました。一方で、長野市南部及び千曲市における住宅需要が堅調に推移したことにより、給水戸数は 396 戸増加し、料金収入は 1,189 万円余の増加となりました。

また、経常費用については、動力費、委託料及び減価償却費の増加により、前年度と比較して 4,694 万円余の増加となりました。

国の推計※によると、企業局給水区域に近接する４水道事業者（企業局、長野市、千曲市及び上田市）の有収水量は、2070 年度には 2020 年度と比較して 32.2%減少すると見込まれています。

今後は、人口減少に伴う水需要の減少による収益の低下が見込まれる一方で、施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増加や、資材価格及び人件費の高騰によるコスト増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと考えられます。

このような状況を踏まえ、将来的な水道事業の広域化も視野に入れながら、施設規模の適正化や更新

投資の効率化を進めるとともに、ＡＩやＩｏＴの活用による維持管理業務の高度化・効率化を図り、人口減少社会に対応した持続可能な事業運営に努めてください。

※　厚生労働省医薬・生活衛生局水道課「水道基盤強化計画策定に向けた水道施設の最適配置計画の検討業務一式　報告書」（令和３年３月）における推計

⑹ 適正な料金水準の検討

末端給水事業の料金については、消費税率改定に伴う改定を除き、平成 14 年以来 20 年以上にわたり見直しが行われていません。

今後は、人口減少に伴う給水人口及び水需要の減少による料金収入の減少が見込まれる一方で、施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増加や、物価高騰による維持管理コストの上昇が見込まれるなど、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられます。

水道事業は、将来にわたり安全で安定した給水サービスを提供していくことが求められることから、経営状況や将来の事業見通しを十分に踏まえ、利用者や供給地域の市町の理解を得ながら、適正な料金水準及び料金体系について検討を進め、持続可能な経営基盤の確立に努めてください。

⑺ 広域化・広域連携等

人口減少に伴う水需要の減少、施設・設備の老朽化の進行、水道事業を担う専門人材の不足など、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような課題に対応するため、企業局では、広域化・広域連携の推進や将来の地域にふさわしい水道事業のあり方について、末端給水事業及び用水供給事業の両面から関係市町村と連携しながら検討を進めています。

末端給水事業においては、令和６年４月に長野市、上田市、千曲市、坂城町及び長野県で構成する「上田長野地域水道事業広域化協議会」を設立し、広域化に向けた具体的な協議を進めています。また、用水供給事業においても、令和６年３月に松本市、塩尻市、山形村及び長野県で構成する「松塩地域水道事業広域化研究会」を設立し、広域連携の推進に向けた検討を行っています。

さらに、地元市町村との「災害時連携協定」に基づく応急活動体制の確保をはじめ、町村等への漏水調査機器の貸出しや技術支援による有収率向上支援、水道事業者相談窓口の運営、水道職員を対象とした実務研修の実施など、企業局が保有する資機材や技術力を活用した連携・支援にも積極的に取り組んでいます。

これらは、経営基盤の強化や技術力の維持・向上、災害対応力の強化などに寄与し得る重要な取組であり、関係市町村のみならず県内の他の水道事業体にも大きな影響を与えるものです。引き続き、関係機関と十分に協議し、課題や目標を共有しながら連携を図り、将来にわたり持続可能な水道事業の実現に向けて積極的に取り組んでください。

３　審査内容

(1) 決算概況について

令和７年度の総収益は 52 億 4,671 万円余となり、前年度と比較して 6,842 万円余（1.3%）減少しました。一方、総費用は 49 億 6,190 万円余で、前年度と比較して 4,387 万円余（0.9%）増加し、純利益は 2 億 8,480 万円余となりました。純利益は確保したものの、前年度と比較して 1 億 1,230 万円余減少しており、収益性は低下しました。

経営指標については、経常収支比率が末端給水事業で 104.0%、用水供給事業で 111.0%となり、いずれも 100%を上回っていることから、経常的な収支の健全性は維持されています。なお、有形固定資産減価償却率は、末端給水事業で 51.1%、用水供給事業で 63.2%となっており、引き続き施設・設備の老朽化への計画的な対応が求められます。

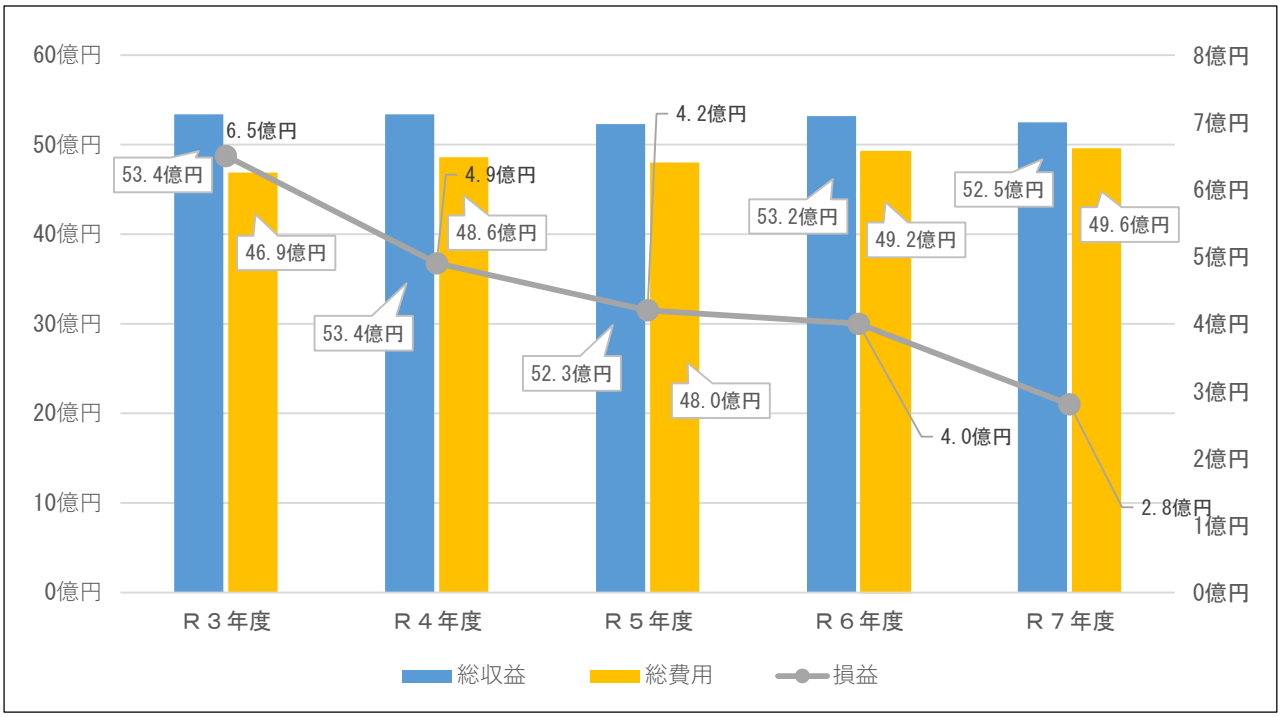
一方、末端給水事業の流動比率は86.4%となり、前年度の118.2%から31.8ポイント低下しました。これは、借換えを前提として民間から借り入れた企業債の償還期限到来に伴い、残債が流動負債として計上されたことにより、一時的に流動負債が増加したことによるものです。今後、残存期間に応じた借換えが予定されていることから、今回の流動比率の低下は事業運営に起因する恒常的な財務状況の悪化を示すものではなく、現時点において資金繰りに大きな問題はないものと認められます。ただし、今後も流動比率をはじめとした資金管理指標の推移には十分留意する必要があります。

経営成績については、末端給水事業では給水戸数は増加傾向にあるものの、節水機器の普及や生活様式の変化等により戸当たり使用水量が減少していることから、有収水量は 1,890 万㎥余と前年度比 0.1%増にとどまりました。また、用水供給事業では、取水障害による送水制限が発生しなかったことから、受給協定どおりの 2,956 万㎥余を供給し、前年度とほぼ同水準となりました。

財政状態については、資産総額が 630 億 5,568 万円余、負債総額が 361 億 3,135 万円余、資本総額が 269 億 2,433 万円余となり、前年度と比較して資産及び資本は増加しています。また、当年度純利益に係る利益処分として、減債積立金に 2 億 8,480 万円余を積み立てており、将来の企業債償還に備えた財務基盤の強化が図られています。

今後は、人口減少に伴う水需要の減少や施設・設備の老朽化への対応に加え、資材価格や人件費の高騰など、経営環境の一層の厳しさが見込まれます。引き続き、適切な投資と財務管理の両立を図りながら、経営の効率化及び経営基盤の強化に努め、健全で持続可能な事業運営を推進してください。

水道事業会計の決算状況の推移



[参考] 長期計画（改定　長野県公営企業経営戦略 2026）指標の進捗状況

指　　標		計画策定時 令和元年度	現　　状 令和７年度	目　　標 令和17年度	備　　考
末端給水事業	有収率	86.5%	83.6%	84.9%	目標数値は、管路の老朽化、耐震化など必要な対策(63km)を行った場合の漏水量の減少に基づき試算。
	塩化ビニル管の解消率	0.0%	53.5% (11.0km)	100.0% (20.6km)	配水管において、漏水の要因の一部となっている塩化ビニル管を布設替により解消する(令和11年度までに完了)。
	老朽管率 (抑制目標)	0.0%	0.9%	3.2%	全管路延長に占める超過管路の割合。老朽化対策を講じなかった場合、当該率は4.7%となる見込み。
	基幹管路の耐震管率	－	43.8% (69.0km)	49.9% (93.0km)	全管路延長に占める耐震管の割合。緊急度・優先度を考慮した箇所21.2kmの耐震化を実施。
	配水池の耐震化の整備数	－	0か所	２か所	容量500㎥以上の配水池(2か所)の耐震化を令和11年度までに完了。
用水供給事業	基幹施設(浄水施設)の耐震化率	0.0%	95.0%	100.0%	本山浄水場の排水施設の耐震化を実施し、施設全体の耐震化を完了させる。
	基幹管路の耐震管率	－	89.8% (43.2km)	100.0% (48.0km)	計画期間内に基幹管路5.1kmの耐震化を完了。

[参考] 主要経営指標

区　　分		令和７年度	令和６年度	算　　式
末端給水事業	経常収支比率	% 104.0	% 107.4	経常収入÷経常支出×100
	流動比率	86.4	118.2	流動資産÷流動負債×100
	有形固定資産減価償却率	51.1	50.6	有形固定資産の減価償却累計額 ÷有形固定資産の取得価額×100
用水供給事業	経常収支比率	% 111.0	% 110.1	経常収入÷経常支出×100
	流動比率	1,471.6	1,514.9	流動資産÷流動負債×100
	有形固定資産減価償却率	63.2	65.1	有形固定資産の減価償却累計額 ÷有形固定資産の取得価額×100

⑵ 経営成績について

令和７年度の経営成績は、表１（詳細は 41 頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

（表１）経営成績比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
総収益　　(a)	5,246,713,970	5,315,139,869	△68,425,899	△1.3
営業収益	4,695,310,204	4,666,936,209	28,373,995	0.6
営業外収益	551,403,766	648,203,660	△96,799,894	△14.9
総費用　　(b)	4,961,909,210	4,918,037,080	43,872,130	0.9
営業費用	4,704,951,124	4,672,321,933	32,629,191	0.7
営業外費用	256,958,086	245,715,147	11,242,939	4.6
純利益　　(a-b)	284,804,760	397,102,789	△112,298,029	△28.3

ア　業務実績について

末端給水事業及び用水供給事業の業務実績の年次推移は、表２－１及び表２－２のとおりです。

末端給水事業においては、年間総配水量（浄水場から送水した水量）は前年度と比較して微増となりました。また、有収水量（料金収入の対象となった水量）についても微増となり、給水戸数は住宅需要の増加等を背景に前年度を上回りました。

一方、有収率は、管路の老朽化に伴う漏水等の影響により前年度を下回っています。

用水供給事業においては、大雨等を原因とする取水障害や送水制限が発生しなかったことから、年間総配水量は前年度と比較して微増となりました。

（表２－１）末端給水事業の年次推移

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間総配水量　（㎥）		22,287,886	22,274,026	22,423,510	22,431,196	22,601,696
増減	水量（㎥）	△19,475	△13,860	149,484	7,686	170,500
	率	△0.1%	△0.1%	0.7%	0.0%	0.8%
年度末給水戸数（戸）		79,483戸	79,931戸	80,583戸	81,097戸	81,493戸
増減	戸数	639戸	448戸	652戸	514戸	396戸
	率	0.8%	0.6%	0.8%	0.6%	0.5%
有収水量　（㎥）		19,257,622	19,121,296	18,949,569	18,878,552	18,900,963
増減	水量（㎥）	△75,255	△136,326	△171,727	△71,017	22,411
	率	△0.4%	△0.7%	△0.9%	△0.4%	0.1%
有収率 ※1		86.4%	85.8%	84.5%	84.2%	83.6%
施設利用率 ※2		61.1%	61.0%	61.4%	61.5%	61.9%

（注）※1 有収率＝有収水量÷年間総配水量

※2 施設利用率＝１日平均配水量÷１日配水能力

（表２－２）用水供給事業の年次推移

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間総配水量　（㎥）		29,342,197	29,488,617	29,576,628	29,550,791	29,565,000
増減	水量（㎥）	△37,859	146,420	88,011	△25,837	14,209
	率	△0.1%	0.5%	0.3%	△0.1%	0.0%
有収率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
施設利用率		99.2%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%

イ　収益について

令和７年度の収益の状況は、表３（詳細は41頁「別表１　比較損益計算書」）のとおりです。

営業収益は、下水道料金算定用データ提供等に係る営業雑収益の増加などにより、前年度と比較して増加しました。

一方、営業外収益は、末端給水事業において退職給付費に係る一般会計からの繰入金が減少したことなどにより、前年度と比較して減少しました。

この結果、総収益は52億4,671万円余となり、営業収益は増加したものの、営業外収益の減少等により、前年度と比較して6,842万円余（1.3%）減少しました。

（表３）収益比較表

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,695,310,204	89.5	4,666,936,209	87.8	28,373,995	0.6
給水収益	3,310,571,902	63.1	3,298,676,066	62.1	11,895,836	0.4
用水供給収益	1,312,686,000	25.0	1,312,055,122	24.7	630,878	0.0
営業雑収益	72,052,302	1.4	56,205,021	1.0	15,847,281	28.2
営業外収益	551,403,766	10.5	648,203,660	12.2	△96,799,894	△14.9
受取利息	8,350,695	0.2	2,239,929	0.1	6,110,766	272.8
他会計からの繰入金	25,232,133	0.5	127,601,912	2.4	△102,369,779	△80.2
長期前受金戻入	504,833,365	9.6	506,361,224	9.5	△1,527,859	△0.3
雑収益	12,987,573	0.2	12,000,595	0.2	986,978	8.2
計	5,246,713,970	100.0	5,315,139,869	100.0	△68,425,899	△1.3
総 収 益	5,246,713,970	100.0	5,315,139,869	100.0	△68,425,899	△1.3

ウ　費用について

令和７年度の費用の状況は、表４（詳細は41頁「別表１　比較損益計算書」）のとおりです。

営業費用は、配水及び給水費において、動力費（電気料金）や委託料の増加等により、前年度と比較して増加しました。

また、営業外費用は、企業債残高の増加に伴う支払利息の増加等により、前年度と比較して増加しました。

この結果、総費用は49億6,190万円余となり、前年度と比較して4,387万円余（0.9%）増加しました。

給与費・職員数等の状況は表５のとおりです。

給水原価の年次推移は表６のとおりです。

（表４）費用比較表

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減	
	金　額 (A)	構成比	金　額 (B)	構成比	金　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	4,704,951,124	94.8	4,672,321,933	95.0	32,629,191	0.7
原水及び浄水費	435,949,772	8.8	431,287,063	8.8	4,662,709	1.1
配水及び給水費	735,104,364	14.8	650,724,564	13.2	84,379,800	13.0
用水供給費	626,428,307	12.6	630,019,148	12.8	△3,590,841	△0.6
一般管理費	405,101,919	8.2	492,309,284	10.0	△87,207,365	△17.7
減価償却費	2,463,211,103	49.6	2,433,297,159	49.5	29,913,944	1.2
資産減耗費	39,155,659	0.8	34,684,715	0.7	4,470,944	12.9
営業外費用	256,958,086	5.2	245,715,147	5.0	11,242,939	4.6
支払利息	253,755,086	5.1	242,013,295	4.9	11,741,791	4.9
雑損失	1,742,163	0.1	1,331,559	0.0	410,604	30.8
雑支出	1,460,837	0.0	2,370,293	0.1	△909,456	△38.4
計	4,961,909,210	100.0	4,918,037,080	100.0	43,872,130	0.9
総 費 用	4,961,909,210	100.0	4,918,037,080	100.0	43,872,130	0.9

（表５）給与費明細表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給　　料	245,365,776	245,935,770	△569,994	△0.2
手　　当	131,597,384	131,996,347	△398,963	△0.3
報　　酬	30,747,390	28,594,454	2,152,936	7.5
退職給付引当金繰入額	19,536,444	113,142,302	△93,605,858	△82.7
法定福利費	73,495,444	71,109,550	2,385,894	3.4
計	500,742,438	590,778,423	△90,035,985	△15.2
職　員　数	68人	70人	△2人	
平 均 年 齢	52.8歳	51.0歳	1.8歳	

（注）　職員数(会計年度任用職員を含む）及び平均年齢は、年度末現在である。

（表６）給水原価※の年次推移

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	円/㎥	円/㎥	円/㎥	円/㎥	円/㎥
末端給水事業	158.30	161.67	163.08	170.77	173.24

（注）給水原価＝（費用－長期前受金戻入）÷有収水量

(3) 財政状態について

ア　資本的収支について

令和７年度の資本的収支の状況は、表７のとおりです。

資本的収入は、企業債発行額の減少等により、前年度と比較して減少しました。

一方、資本的支出は、建設改良事業の実施に加え、企業債償還金が増加したことにより、前年度と比較して増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、損益勘定留保資金等の補てん財源により補てんしています。その状況及び翌年度へ繰り越す財源の状況は、表８のとおりです。

（表７）資本的収支比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入　(a)	2,174,971,494	2,569,482,846	△394,511,352	△15.4
企業債	2,009,350,000	2,405,550,000	△396,200,000	△16.5
負担金	165,621,494	163,932,846	1,688,648	1.0
資本的支出　(b)	4,754,797,298	4,710,208,662	44,588,636	0.9
建設改良費	3,123,733,269	3,113,756,483	9,976,786	0.3
企業債償還金	1,631,064,029	1,596,452,179	34,611,850	2.2
差引資本的収支（a-b）	△2,579,825,804	△2,140,725,816	△439,099,988	20.5

（注）消費税及び地方消費税込みの金額である。

（表８）資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区　　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A-B)
		円	円	円
差引資本的収支	(A)	△2,579,825,804	△2,140,725,816	△439,099,988
補てん財源	(B=a+b)	8,656,453,647	8,268,404,385	388,049,262
前年度からの繰越財源	(a=ｱ+ｲ)	6,127,678,569	5,665,323,921	462,354,648
過年度損益勘定留保資金	(ｱ)	5,730,575,780	5,240,543,724	490,032,056
積立金	(ｲ)	397,102,789	424,780,197	△27,677,408
当年度発生補てん財源	(b=ｳ+ｴ+ｵ)	2,528,775,078	2,603,080,464	△74,305,386
当年度損益勘定留保資金	(ｳ)	1,992,760,217	1,952,640,743	40,119,474
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	(ｴ)	251,210,101	253,336,932	△2,126,831
当年度未処分利益剰余金	(ｵ)	284,804,760	397,102,789	△112,298,029
翌年度繰越財源	(A+B)	6,076,627,843	6,127,678,569	△51,050,726

（注）消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ　資産について

令和７年度末の資産の状況は、表９（詳細は42～43頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。

固定資産が送水管の布設替や耐震管の布設等に伴う有形固定資産の取得等により、また流動資産が未収金が減少したものの現金預金の増等により、ともに増加したことから、資産合計は前年度と比較して増加しました。

（表９）資産比較表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	55,284,324,036	54,905,114,942	379,209,094	0.7
有形固定資産	55,148,995,671	54,755,722,534	393,273,137	0.7
無形固定資産	8,498,481	22,578,431	△14,079,950	△62.4
投資その他の資産	126,829,884	126,813,977	15,907	0.0
流動資産	7,771,365,448	7,678,105,565	93,259,883	1.2
現金預金	7,303,653,793	7,118,767,145	184,886,648	2.6
未収金	242,465,272	394,972,064	△152,506,792	△38.6
貯蔵品	22,414,244	24,883,714	△2,469,470	△9.9
前払金	202,832,139	139,482,642	63,349,497	45.4
資産合計	63,055,689,484	62,583,220,507	472,468,977	0.8

ウ　負債について

令和７年度末の負債の状況は、表 10（詳細は 42～43 頁「別表２　比較貸借対照表」）のとおりです。

負債合計は、企業債の償還等により固定負債が減少したものの、翌年度償還予定額の流動負債への振替やその他負債の増加等により、前年度と比較して増加しました。

また、長期前受金については、資産の減価償却の進行に伴い収益化が進んだことから減少しました。

（表 10）負債比較表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	22,104,238,169	22,299,202,235	△194,964,066	△0.9
企業債	21,675,895,170	21,905,761,845	△229,866,675	△1.0
引当金	428,342,999	393,440,390	34,902,609	8.9
流動負債	3,505,611,281	2,788,050,635	717,560,646	25.7
企業債	2,239,216,675	1,631,064,029	608,152,646	37.3
未払金	1,093,485,141	978,636,855	114,848,286	11.7
未払費用	7,879,504	7,831,169	48,335	0.6
前受金	46,913,541	48,021,121	△1,107,580	△2.3
引当金	54,026,346	50,695,818	3,330,528	6.6
その他流動負債	64,090,074	71,801,643	△7,711,569	△10.7
繰延収益	10,521,501,575	10,856,433,938	△334,932,363	△3.1
長期前受金	10,521,501,575	10,856,433,938	△334,932,363	△3.1
負債合計	36,131,351,025	35,943,686,808	187,664,217	0.5

（表 11）企業債及び企業債利息の状況

企業債				
令和６年度末残高	令和７年度増減			令和７年度末残高
(A)	増　加	減　少	差　引　(B)	(A＋B)
円	円	円	円	円
23,536,825,874	2,009,350,000	1,631,064,029	378,285,971	23,915,111,845

（表 12）企業債残高及び企業債利息の推移

区　分	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
	円	円	円	円	円
企業債残高	22,464,208,980	23,143,861,404	22,727,728,053	23,536,825,874	23,915,111,845
企業債利息	292,794,878	267,665,233	255,735,026	242,013,295	253,755,086

エ　資本について

令和７年度末の資本の状況は、表 13（詳細は 43～44 頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。
資本合計は、当年度純利益が発生したことにより、前年度と比較して増加しました。

（表 13）資本比較表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本金	25,996,504,509	25,571,724,312	424,780,197	1.7
自己資本金	25,996,504,509	25,571,724,312	424,780,197	1.7
剰余金	927,833,950	1,067,809,387	△139,975,437	△13.1
資本剰余金	245,926,401	245,926,401	0	0.0
利益剰余金	681,907,549	821,882,986	△139,975,437	△17.0
資本合計	26,924,338,459	26,639,533,699	284,804,760	1.1

⑷ 資金について

令和７年度の資金の状況は、表 14（詳細は 44 頁「別表３ 比較キャッシュ・フロー計算書」）のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業費用の増加等により、前年度と比較して減少しました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備等に係る支出が大きく、投資活動による資金流出が続いています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入の減少等により、前年度と比較して減少しました。

この結果、令和７年度末の資金残高は前年度末を上回っています。また、水道事業会計全体の流動比率は 221.7％となっており、短期的な支払能力について特段の問題は認められません。

（表 14）キャッシュ・フロー比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A－B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,191,028,516	2,326,255,388	△135,226,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,384,427,839	△3,094,988,748	710,560,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,285,971	809,097,821	△430,811,850
資金増加額（又は減少額）	184,886,648	40,364,461	144,522,187
資金期首残高	7,118,767,145	7,078,402,684	40,364,461
資金期末残高	7,303,653,793	7,118,767,145	184,886,648

(5) 建設改良事業について

令和７年度の建設改良事業は、表 15 のとおりです。

（表 15）令和７年度建設改良事業

区　分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
末端給水事業		3,190,103,900	2,353,586,306	73.8	680,138,100	156,379,494
主要事業	上田地区 諏訪形浄水場 受変電設備移設工事	587,928,000	587,928,000	100.0	0	0
主要事業	上田地区 諏訪形浄水場 原峠送水ポンプ新設工事	340,384,000	340,384,000	100.0	0	0
主要事業	更埴地区 小島１工区 配水管布設替工事	201,333,000	201,333,000	100.0	0	0
主要事業	更北地区 中氷鉋１工区 配水管布設替工事	130,405,000	130,405,000	100.0	0	0
用水供給事業		1,326,455,400	770,146,963	58.1	483,998,400	72,310,037
主要事業	本山浄水場 浄水施設 沈殿池現場操作盤取替工事	54,461,000	54,461,000	100.0	0	0
合　計		4,516,559,300	3,123,733,269	69.2	1,164,136,500	228,689,531

(6) 剰余金処分について

令和７年度の未処分利益剰余金処分計算書（案）は、表 16 のとおりです。

（表 16）未処分利益剰余金処分計算書比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減 金　額 (A－B)	増　減 率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
議会の議決による処分額	284,804,760	397,102,789	△112,298,029	△28.3
減債積立金の積立	284,804,760	397,102,789	△112,298,029	△28.3
条例第４条による処分額	397,102,789	424,780,197	△27,677,408	△6.5
資本金への組み入れ	397,102,789	424,780,197	△27,677,408	△6.5
利益剰余金処分額計	681,907,549	821,882,986	△139,975,437	△17.0

４　財務諸表

（別表１）比較損益計算書

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
１　営業収益	**4,695,310,204**	**100.0**	**4,666,936,209**	**100.0**	**28,373,995**	0.6
（1）給水収益	3,310,571,902	70.5	3,298,676,066	70.7	11,895,836	0.4
（2）用水供給収益	1,312,686,000	28.0	1,312,055,122	28.1	630,878	0.0
（3）営業雑収益	72,052,302	1.5	56,205,021	1.2	15,847,281	28.2
２　営業費用	**4,704,951,124**	**100.0**	**4,672,321,933**	**100.0**	**32,629,191**	0.7
（1）原水及び浄水費	435,949,772	9.3	431,287,063	9.2	4,662,709	1.1
（2）配水及び給水費	735,104,364	15.6	650,724,564	13.9	84,379,800	13.0
（3）用水供給費	626,428,307	13.3	630,019,148	13.5	△ 3,590,841	△0.6
（4）一般管理費	405,101,919	8.6	492,309,284	10.5	△ 87,207,365	△17.7
（5）減価償却費	2,463,211,103	52.4	2,433,297,159	52.1	29,913,944	1.2
（6）資産減耗費	39,155,659	0.8	34,684,715	0.8	4,470,944	12.9
営業利益（△損失）	**△ 9,640,920**	－	**△ 5,385,724**	－	**△ 4,255,196**	79.0
３　営業外収益	**551,403,766**	**100.0**	**648,203,660**	**100.0**	**△ 96,799,894**	△14.9
（1）受取利息	8,350,695	1.5	2,239,929	0.3	6,110,766	272.8
（2）他会計からの繰入金	25,232,133	4.6	127,601,912	19.7	△ 102,369,779	△80.2
（3）長期前受金戻入	504,833,365	91.6	506,361,224	78.1	△ 1,527,859	△0.3
（4）雑収益	12,987,573	2.3	12,000,595	1.9	986,978	8.2
４　営業外費用	**256,958,086**	**100.0**	**245,715,147**	**100.0**	**11,242,939**	4.6
（1）支払利息	253,755,086	98.8	242,013,295	98.5	11,741,791	4.9
（2）雑損失	1,742,163	0.7	1,331,559	0.5	410,604	30.8
（3）雑支出	1,460,837	0.5	2,370,293	1.0	△ 909,456	△38.4
経常利益	**284,804,760**	－	**397,102,789**	－	**△ 112,298,029**	△28.3
当年度純利益	**284,804,760**	－	**397,102,789**	－	**△ 112,298,029**	△28.3
その他未処分利益剰余金変動額	397,102,789	－	424,780,197	－	**△ 27,677,408**	△6.5
当年度未処分利益剰余金	**681,907,549**	－	**821,882,986**	－	**△ 139,975,437**	△17.0

（別表２）比較貸借対照表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　減	
			金　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【資産の部】	円	円	円	%
１　固定資産	**55,284,324,036**	**54,905,114,942**	**379,209,094**	0.7
(1) 有形固定資産	55,148,995,671	54,755,722,534	393,273,137	0.7
水道設備	43,055,079,070	42,239,281,847	815,797,223	1.9
用水供給設備	10,823,226,807	9,718,559,116	1,104,667,691	11.4
建設仮勘定	1,270,689,794	2,797,881,571	△1,527,191,777	△54.6
(2) 無形固定資産	8,498,481	22,578,431	△14,079,950	△62.4
水道設備	3,696,130	12,842,601	△9,146,471	△71.2
用水供給設備	4,802,351	9,735,830	△4,933,479	△50.7
(3) 投資その他の資産	126,829,884	126,813,977	15,907	0.0
投資有価証券	99,829,884	99,813,977	15,907	0.0
出資金	27,000,000	27,000,000	0	0.0
２　流動資産	**7,771,365,448**	**7,678,105,565**	**93,259,883**	1.2
(1) 現金預金	7,303,653,793	7,118,767,145	184,886,648	2.6
(2) 未収金	242,465,272	394,972,064	△152,506,792	△38.6
(3) 貯蔵品	22,414,244	24,883,714	△2,469,470	△9.9
(4) 前払金	202,832,139	139,482,642	63,349,497	45.4
資産合計	**63,055,689,484**	**62,583,220,507**	**472,468,977**	0.8

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減 金　　額 (A-B)	増　　減 率 (A-B)/(B)
【負債の部】	円	円	円	%
３　固定負債	**22,104,238,169**	**22,299,202,235**	**△194,964,066**	△0.9
(1) 企業債	21,675,895,170	21,905,761,845	△229,866,675	△1.0
(2) 引当金	428,342,999	393,440,390	34,902,609	8.9
退職給付引当金	428,342,999	393,440,390	34,902,609	8.9
４　流動負債	**3,505,611,281**	**2,788,050,635**	**717,560,646**	25.7
(1) 企業債	2,239,216,675	1,631,064,029	608,152,646	37.3
(2) 未払金	1,093,485,141	978,636,855	114,848,286	11.7
(3) 未払費用	7,879,504	7,831,169	48,335	0.6
(4) 前受金	46,913,541	48,021,121	△1,107,580	△2.3
(5) 引当金	54,026,346	50,695,818	3,330,528	6.6
賞与引当金	45,126,163	42,436,884	2,689,279	6.3
法定福利費引当金	8,900,183	8,258,934	641,249	7.8
(6) その他流動負債	64,090,074	71,801,643	△7,711,569	△10.7
５　繰延収益	**10,521,501,575**	**10,856,433,938**	**△334,932,363**	△3.1
(1) 長期前受金	10,521,501,575	10,856,433,938	△334,932,363	△3.1
受贈財産評価額	872,511,231	889,935,490	△17,424,259	△2.0
工事負担金	8,112,750,099	8,372,512,248	△259,762,149	△3.1
補助金	1,536,240,245	1,593,986,200	△57,745,955	△3.6
負債合計	**36,131,351,025**	**35,943,686,808**	**187,664,217**	0.5
【資本の部】				
６　資本金	**25,996,504,509**	**25,571,724,312**	**424,780,197**	1.7
(1) 自己資本金	25,996,504,509	25,571,724,312	424,780,197	1.7
７　剰余金	**927,833,950**	**1,067,809,387**	**△139,975,437**	△13.1
(1) 資本剰余金	245,926,401	245,926,401	0	0.0
受贈財産評価額	146,778,556	146,778,556	0	0.0
工事負担金	1,000	1,000	0	0.0
補助金	89,478,260	89,478,260	0	0.0
その他資本剰余金	9,668,585	9,668,585	0	0.0
(2) 利益剰余金	681,907,549	821,882,986	△139,975,437	△17.0
当年度未処分利益剰余金	681,907,549	821,882,986	△139,975,437	△17.0
資本合計	**26,924,338,459**	**26,639,533,699**	**284,804,760**	1.1
負債・資本合計	**63,055,689,484**	**62,583,220,507**	**472,468,977**	0.8

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A-B)
	円	円	円
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
１　当期純利益（又は純損失）	284,804,760	397,102,789	△112,298,029
２　キャッシュ･フローへの調整額	2,151,595,719	2,169,388,730	△17,793,011
減価償却費	2,463,211,103	2,433,297,159	29,913,944
固定資産除却損	34,395,659	25,720,715	8,674,944
その他雑損失	2,727	0	2,727
長期前受金戻入額	△504,833,365	△506,361,224	1,527,859
退職給付引当金の増加･減少(△)額	19,371,609	△44,732,149	64,103,758
賞与引当金の増加･減少(△)額	2,489,402	△2,514,947	5,004,349
法定福利費引当金の増加･減少(△)額	559,283	△374,512	933,795
貸倒引当金の増加･減少(△)額	△2,981,318	△696,656	△2,284,662
受取利息及び受取配当金	△8,350,695	△2,239,929	△6,110,766
支払利息	253,755,086	242,013,295	11,741,791
未収金の増加(△)･減少額	144,699,894	△137,039,484	281,739,378
棚卸し資産の増加(△)･減少額	2,469,470	△976,335	3,445,805
前払金の増加(△)･減少額	△63,349,497	△40,095,389	△23,254,108
未払金の増加･減少(△)額	△181,024,490	196,501,243	△377,525,733
前受金の増加･減少(△)額	△1,107,580	△10,314,317	9,206,737
その他流動負債の増加･減少(△)額	△7,711,569	17,201,260	△24,912,829
小　　計	2,436,400,479	2,566,491,519	△130,091,040
３　利息･配当金の受取額	8,334,788	2,224,022	6,110,766
４　利息及び企業債取扱諸費の支払額	△253,706,751	△242,460,153	△11,246,598
合　　計	**2,191,028,516**	**2,326,255,388**	**△135,226,872**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１　有形固定資産の取得による支出	△2,542,609,643	△3,222,386,852	679,777,209
２　有形固定資産の売却による収入	0	0	0
３　無形固定資産の取得による支出	△3,678,414	△6,936,828	3,258,414
４　工事負担金等による収入	161,860,218	134,334,932	27,525,286
合　　計	**△2,384,427,839**	**△3,094,988,748**	**710,560,909**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１　企業債発行による収入	2,009,350,000	2,405,550,000	△396,200,000
２　企業債の償還による支出	△1,631,064,029	△1,596,452,179	△34,611,850
合　　計	**378,285,971**	**809,097,821**	**△430,811,850**
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	**184,886,648**	**40,364,461**	**144,522,187**
Ⅴ　資金期首残高	**7,118,767,145**	**7,078,402,684**	**40,364,461**
Ⅵ　資金期末残高	**7,303,653,793**	**7,118,767,145**	**184,886,648**

長野県流域下水道事業会計

（長野県環境部所管）

１　審査の結果

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められました。

事業の運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

２　審査の意見

⑴ 流域下水道事業の計画的・安定的な運営の推進

流域下水道事業会計では、平成 31 年３月に策定した中長期的な経営の基本方針や投資・財政計画等を定めた「長野県流域下水道事業経営戦略」（以下、流域下水道事業に係る記載において「経営戦略」という。）を令和６年３月に改定して、投資計画や維持管理、収益を見直しました。基本方針として、「経営基盤の強化」「下水道施設・設備のストックマネジメント・強靭化」「環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献」の３点を掲げ、取組を推進しています。

経営戦略を着実に推進し、基本理念である「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築の実現」に向けて、企業としての経済性を発揮しつつ、住民にとって安全・快適な暮らしに不可欠なライフラインである下水道サービスの提供に取り組んでください。

⑵ 経営基盤の維持

経営戦略では、「効率的な維持管理・施設運営」、「下水道資源の有効利用による事業収入・適切な財源の確保」、「経営マネジメントの向上」等に努めることとしています。

令和７年度決算では、大規模下水道管路特別調査や労務単価等の上昇による運転管理業務等の委託料の増加などから、営業費用が対前年で 1.3%増加しました。

流域下水道の維持管理経費等は、下水道使用料を主な原資とした関連市町村からの負担金で賄われており、基本的に収支が均衡するようになっていますが、維持管理コストの縮減、不明水対策の強化、消化ガス発電等、下水道資源の有効活用などにより、効率的な運営を進め、関連市町村の負担を軽減するとともに安定した経営基盤を維持してください。また、負担金については関連市町村と十分な協議を行い、理解を得ながら適正な設定を行ってください。

⑶ 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靭化

経営戦略では、施設・設備の計画的な管理、大規模地震に備えた耐震化、浸水被害に備えた耐水化に取り組むこととしています。

災害等により下水処理の機能が喪失することのないよう、施設の耐震化や浸水対策、老朽施設の更新等を計画的かつ着実に実施し、処理場の安定的な維持管理に努めてください。

また、令和７年１月埼玉県八潮市で発生した流域下水道管陥没事故を受け実施された「下水道管路の全国特別重点調査」において県内では原則１年以内に速やかな対策の実施が必要な箇所 2 ㎞を含め５年以内に対策が必要と判定された要対策延長は 3.9 ㎞ありました。

重大事故や機能停止が生じないよう速やかに対策を実施するとともに引き続き巡視パトロールや管路調査により安全確認に努めてください。

⑷ 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献

経営戦略では、「長野県流域下水道“ＺＥＲＯ”エネルギープラン」（平成 30 年３月策定）に基づく省エネ型機器の導入、消化ガスの活用、太陽光発電の導入等の取組を進めるとともに、汚水の適切な処理による公共用水域の水質保全、下水汚泥資源の肥料化に取り組むこととしています。

経営戦略の成果指標は、当プランの目標値（令和７年度）を成果指標としてきたところであり、令和６年度時点における実績は「エネルギー自給率」が 13.6％（目標 14.0％）、「省エネルギー化率」が 16.3％（目標 15.6％）、「温室効果ガス削減率」が 19.0％（目標 19.5％）となっています。

当プランは現状分析や新たな関連計画等を踏まえ令和７年度末に改定され、目標値も 2030 年までのロードマップが示されるなど見直しが行われたところです。

今後も目標達成に向けた省エネルギーや創エネルギーの取組を推進してください。

下水道汚泥肥料化については地域の農業高校と協定を締結し、脱水汚泥を利用した栽培試験を協働で実施、試験結果をもとに肥料登録がなされました。なお、この協働の取り組みについて国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞（イノベーション部門）」を受賞しています。

また、肥料の実用化においても、同肥料の需要や生産能力、生産方法といった導入可能性について検討をしているところです。

引き続き下水道汚泥肥料における安全性・品質の確保、農業者や消費者からの理解を促進しながら事業化に向けた取り組みを行ってください。

⑸ 計画的な投資と企業債管理

令和７年度末の企業債残高は 197 億 7,976 万余円で、対前年３億 9,365 万余円減少しました。企業債の借入利率が上昇局面にあることに留意し、今後とも必要な投資を実施しつつ健全な経営状況を維持できるよう、中長期的な投資計画を検討し、財務マネジメントに努めてください。

⑹ 職員の人材育成・確保

流域下水道事業に携わる職員の平均年齢は 52.6 歳と年々高齢化が進んでいます。

持続可能な流域下水道事業を将来にわたって維持し、計画的な建設や適切な維持管理を行っていくため、W-PPP の手法等による官民連携手法の導入による業務のアウトソーシングを推進するとともに、OJT や研修による専門的な知識や技術のノウハウの継承により職員の専門性を確保する育成体制を検討してください。

また、職員の確保に向け、当該事業の取組や魅力を発信するなど、人材確保に向けた必要な取組を検討してください。

３　審査内容

⑴ 決算概況について

令和７年度の総収益は 118 億 1,921 万余円で、前年度と比較して１億 2,878 万余円（1.1％）増加し、総費用は 118 億 491 万余円で、前年度と比較して１億 4,161 万余円（1.2％）増加しました。

純利益は 1,430 万余円で、前年度と比較して 1,282 万余円（47.3％）減少しました。

主要な経営指標は、経常収支比率が 100.1％（前年度 100.2％）、実質的な流動比率（流動負債に計上した令和７年度企業債償還額は一般会計からの繰入金等が全額充てられるため控除）が 121.7％（前年度 123.3％）です。

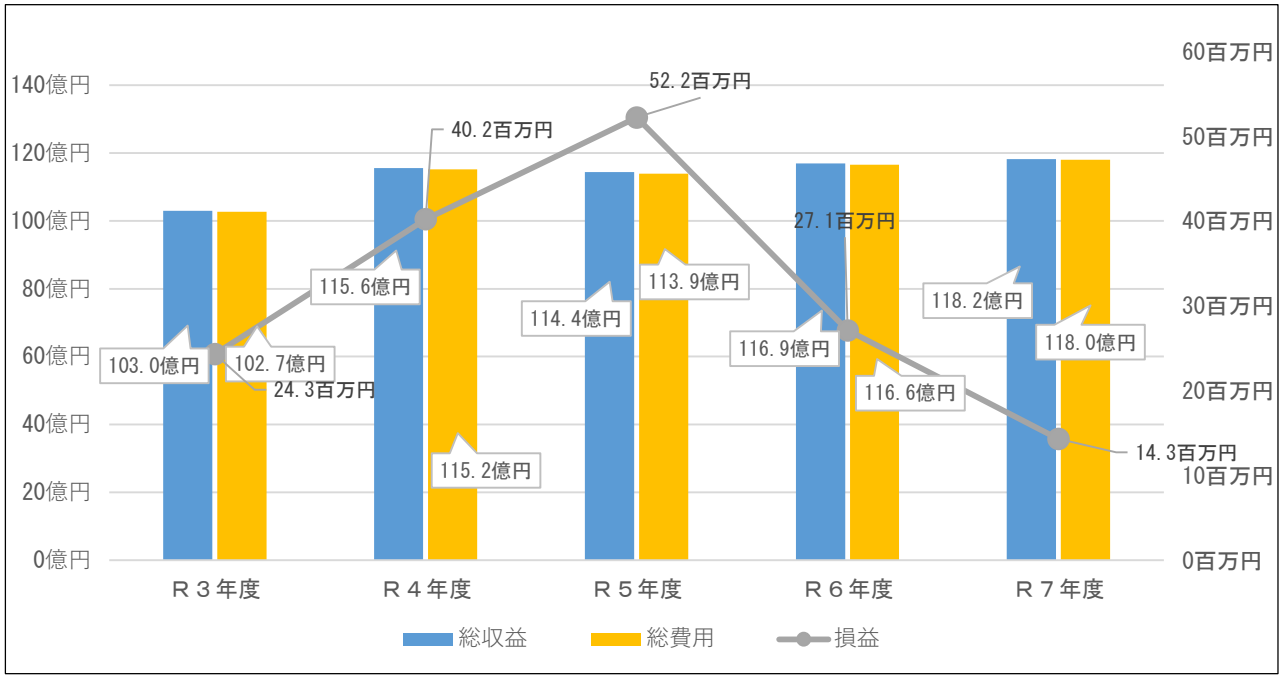
経営成績は、年間の総処理水量が 7,661 万余㎥（対前年度 5.4％減少）、有収率※は 86.0％で前年度と比較して 4.7 ポイント増加しました。

財政状態について、資産総額は 1,319 億 2,534 万余円で前年度と比較して 22 億 5,790 万余円（1.7％）減少し、負債総額は 1,179 億 4,863 万余円で前年度と比較して 22 億 7,221 万余円（1.9％）減少しました。

資本総額は 139 億 7,670 万余円で前年度と比較し 1,430 万余円（0.1%）増加しました。

※　有収率：有収水量（各処理場管内の市町村の上水道使用量）÷年間総処理水量

流域下水道事業会計の決算状況の推移



[参考] 長期計画（長野県流域下水道事業経営戦略）達成目標の進捗状況

指　　標	計画策定時 平成29年度	現　　状 令和７年度	目　　標 令和10年度	備　　考
汚水処理原価	71.2円／㎥	94.6円／㎥	100.1円／㎥	平成29年度(地方公営企業法適用前)と比較するため減価償却費を含んでいない。
企業債残高	241億円	198億円	209億円	
設備の改築・更新数（累計）	0施設	33施設	87施設	
耐震化完了施設数（累計）	18施設	21施設	28施設	
耐水化完了施設数（累計）	－	11施設	22施設	
エネルギー自給率	5.6%	13.6% （令和６年度）	14.0% （令和７年度）	流域下水道処理場が消費する全エネルギーに対して、処理場内における消化ガス発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー活用及び拡大により創出される全エネルギーとの比率であり、自己消費するエネルギーに対してそれを賄うための創出比率ではない。
省エネルギー化率	6.3%	16.3% （令和６年度）	15.6% （令和７年度）	「長野県流域下水道“ZERO”エネルギープラン」の基準年である2015年度（平成27年度）の年間消費エネルギー量に対しての削減量の割合。
温室効果ガス削減率	4.7%	19.0% （令和６年度）	19.5% （令和７年度）	「長野県流域下水道“ZERO”エネルギープラン」の基準年である2015年度（平成27年度）の年間温室効果ガス排出量に対しての削減量の割合。

（注）「エネルギー自給率」「省エネルギー化率」及び「温室効果ガス削減率」については、令和７年度数値が翌年１月頃に確定するため、現状数値は令和６年度数値を記載。また、令和８年度以降の目標数値は「長野県流域下水道“ZERO”エネルギープラン」の見直しに合わせて設定予定であるため、目標数値は令和７年度の数値を記載。

[参考] 主要経営指標

区　　分	令和７年度	令和６年度	算　　式
経常収支比率	% 100.1	% 100.2	経常収入÷経常支出×100
流動比率	65.8	70.0	流動資産÷流動負債×100
実質的な流動比率	121.7	123.3	流動資産÷ (流動負債－当年度企業債償還額)×100

（注）実質的な流動比率：流動負債に計上した当年度企業債償還額は一般会計からの繰入金等が全額充てられることから、当該額を流動負債総額から控除した上で計算した比率

⑵ 経営成績について

令和７年度の経営成績は、表１（詳細は60頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

（表１）経営成績比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
総収益　(a)	11,819,218,496	11,690,428,997	128,789,499	1.1
営業収益	5,390,051,468	5,385,501,376	4,550,092	0.1
営業外収益	6,429,167,028	6,304,927,621	124,239,407	2.0
総費用　(b)	11,804,915,588	11,663,301,819	141,613,769	1.2
営業費用	11,503,121,329	11,351,748,961	151,372,368	1.3
営業外費用	301,794,259	311,552,858	△9,758,599	△3.1
純利益　(a-b)	14,302,908	27,127,178	△12,824,270	△47.3

ア　業務実績について

汚水処理状況の年次推移は、表２のとおりです。

年間総処理水量は減少となっています。

有収率は全体で86.0%と、前年度と比較して4.7ポイント上回りました。

（表２）汚水処理年次状況の推移

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間総処理水量（㎥）	78,483,747	80,748,716	80,355,245
諏訪湖流域下水道事務所	34,943,369	36,778,829	32,762,609
千曲川流域下水道事務所（下流処理区）	16,901,350	16,963,260	17,865,520
千曲川流域下水道事務所（上流処理区）	17,629,185	17,945,664	20,649,110
犀川安曇野流域下水道事務所	9,009,843	9,060,963	9,078,006
有収水量 ※1（㎥）	64,976,209	65,648,831	65,878,970
諏訪湖流域下水道事務所	23,828,026	23,961,579	23,849,422
千曲川流域下水道事務所（下流処理区）	14,503,238	14,510,709	14,612,322
千曲川流域下水道事務所（上流処理区）	17,493,798	18,004,747	18,117,625
犀川安曇野流域下水道事務所	9,151,147	9,171,796	9,299,601
有収率 ※2	82.8%	81.3%	82.0%
諏訪湖流域下水道事務所	68.2%	65.2%	72.8%
千曲川流域下水道事務所（下流処理区）	85.8%	85.5%	81.8%
千曲川流域下水道事務所（上流処理区）	99.2%	100.3%	87.7%
犀川安曇野流域下水道事務所	101.6%	101.2%	102.4%
施設利用率 ※3	65.1%	67.0%	65.3%
諏訪湖流域下水道事務所	65.9%	68.2%	64.1%
千曲川流域下水道事務所（下流処理区）	57.7%	61.7%	61.2%
千曲川流域下水道事務所（上流処理区）	77.1%	74.8%	75.4%
犀川安曇野流域下水道事務所	58.6%	58.9%	59.2%

（注）※1 有収水量＝各処理場管内の市町村の上水道使用量

※2 有収率＝有収水量÷年間総処理水量

※3 施設利用率＝１日平均処理水量÷１日処理能力

イ　収益について

令和７年度の収益の状況は、表３（詳細は60頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

営業収益の維持管理負担金収入は前年度と比較してほぼ同水準となりました。

営業外収益は前年度と比較して増加となりました。

（表３）収益比較表

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,390,051,468	45.6	5,385,501,376	46.1	4,550,092	0.1
負担金	5,390,051,468	45.6	5,385,501,376	46.1	4,550,092	0.1
営業外収益	6,429,167,028	54.4	6,304,927,621	53.9	124,239,407	2.0
国庫補助金	17,611,000	0.2	0	0.0	17,611,000	皆増
他会計補助金	238,866,295	2.0	241,748,188	2.1	△2,881,893	△1.2
他会計負担金	330,000	0.0	1,421,816	0.0	△1,091,816	△76.8
長期前受金戻入	6,122,671,749	51.8	6,030,007,985	51.6	92,663,764	1.5
雑収益	49,687,984	0.4	31,749,632	0.2	17,938,352	56.5
計	11,819,218,496	100.0	11,690,428,997	100.0	128,789,499	1.1
総 収 益	11,819,218,496	100.0	11,690,428,997	100.0	128,789,499	1.1

ウ　費用について

令和７年度の費用の状況は、表４（詳細は60頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

営業費用は大規模下水道管路特別重点調査の調査業務や労務単価等の上昇による運転管理業務委託等の委託料が増加したことなどから、前年度と比較して増加しました。

営業外費用は、企業債利息が減少していることなどにより、前年度と比較して減少しました。

給与費・職員数等の状況は、表５のとおりです。職員数は前年度とほぼ同数ですが給与費は増加となりました。

汚水処理原価の年次推移は、表６のとおりです。令和５年度から県内３か所（４処理区）平均で、資材価格高騰の影響により漸増しています。

（表４）費用比較表

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	11,503,121,329	97.4	11,351,748,961	97.3	151,372,368	1.3
管渠・ポンプ場・処理場費	5,380,449,580	45.6	5,321,740,976	45.6	58,708,604	1.1
減価償却費	6,008,724,735	50.9	6,017,947,191	51.6	△9,222,456	△0.2
資産減耗費	113,947,014	0.9	12,060,794	0.1	101,886,220	844.8
営業外費用	301,794,259	2.6	311,552,858	2.7	△9,758,599	△3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	238,855,295	2.0	241,748,188	2.1	△2,892,893	△1.2
一般会計繰出金	60,800,228	0.6	64,778,629	0.6	△3,978,401	△6.1
雑支出	2,138,736	0.0	5,026,041	0.0	△2,887,305	△57.4
計	11,804,915,588	100.0	11,663,301,819	100.0	141,613,769	1.2
総 費 用	11,804,915,588	100.0	11,663,301,819	100.0	141,613,769	1.2

（表５）給与費明細表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給　　料	255,747,841	248,529,661	7,218,180	2.9
手　　当	134,710,541	130,871,195	3,839,346	2.9
報　　酬	34,033,328	32,095,916	1,937,412	6.0
退職給付引当金繰入額	30,037,263	22,130,393	7,906,870	35.7
法定福利費	79,078,369	75,796,617	3,281,752	4.3
計	533,607,342	509,423,782	24,183,560	4.7
職　員　数	76人	75人	1人	
平 均 年 齢	52.6歳	52.6歳	0.0歳	

（注）　職員数(会計年度職員を含む。）及び平均年齢は、年度末現在である。

（表６）汚水処理原価※の年次推移

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	円/㎥	円/㎥	円/㎥
諏訪湖流域下水道事務所	87.1	87.6	86.6
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	90.5	99.8	94.1
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	87.8	89.8	93.0
犀川安曇野流域下水道事務所	105.8	111.3	118.7
平　　均	90.7	94.2	94.6

（注）※ 汚水処理原価＝汚水処理費（税込額。減価償却費及び資産減耗費を除く。）÷有収水量

(3) 財政状態について

ア　資本的収支について

令和７年度の資本的収支の状況は、表７のとおりです。

工事及び企業債元金償還金が減少し資本的支出が減少したことに伴い、企業債の借入、市町村からの工事負担金収入も減少し資本的収入も減少となりました。

（表７）資本的収支比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入　　(a)	6,542,424,575	6,736,161,095	△193,736,520	△2.9
企業債	1,674,700,000	1,789,400,000	△114,700,000	△6.4
補助金	3,533,612,013	3,511,356,715	22,255,298	0.6
負担金	1,334,112,562	1,435,404,380	△101,291,818	△7.1
資本的支出　　(b)	6,542,424,575	6,736,161,095	△193,736,520	△2.9
建設改良費	4,452,230,483	4,557,364,087	△105,133,604	△2.3
固定資産購入費	4,243,800	18,592,695	△14,348,895	△77.2
企業債償還金	2,085,950,292	2,160,204,313	△74,254,021	△3.4
差引資本的収支（a-b）	0	0	0	0.0

（注）消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ　資産について

令和７年度末の資産の状況は、表８（詳細は61～62頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。

資産合計は固定資産の減価償却等による減少、工事に係る未収金等の減少により流動資産が減少したことにより前年度と比較して減少しました。

（表８）資産比較表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	128,900,732,463	130,808,278,341	△1,907,545,878	△1.5
有形固定資産	128,900,732,463	130,808,278,341	△1,907,545,878	△1.5
流動資産	3,024,607,837	3,374,970,155	△350,362,318	△10.4
現金預金	2,716,275,679	2,718,003,807	△1,728,128	△0.1
未収金	191,097,958	397,183,448	△206,085,490	△51.9
貯蔵品	11,158,200	11,364,900	△206,700	△1.8
前払金	106,076,000	248,418,000	△142,342,000	△57.3
資産合計	131,925,340,300	134,183,248,496	△2,257,908,196	△1.7

ウ　負債について

令和７年度末の負債の状況は、表９（詳細は61～62頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。
負債合計は企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、前年度と比較して減少しました。
企業債残高、利率及び支払利息等の状況は、表10及び表11のとおりです。

（表９）負債比較表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	17,841,991,832	18,241,775,263	△399,783,431	△2.2
企業債	17,667,466,946	18,087,470,255	△420,003,309	△2.3
引当金	118,865,926	98,646,048	20,219,878	20.5
預託金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
その他固定負債	47,658,960	47,658,960	0	0.0
流動負債	4,597,584,419	4,822,803,359	△225,218,940	△4.7
企業債	2,112,299,309	2,085,946,292	26,353,017	1.3
未払金	1,604,595,667	1,467,030,922	137,564,745	9.4
前受金	318,205,170	747,523,009	△429,317,839	△57.4
引当金	39,349,276	38,123,633	1,225,643	3.2
その他流動負債	523,134,997	484,179,503	38,955,494	8.0
繰延収益	95,509,056,245	97,156,264,978	△1,647,208,733	△1.7
長期前受金	95,509,056,245	97,156,264,978	△1,647,208,733	△1.7
負債合計	117,948,632,496	120,220,843,600	△2,272,211,104	△1.9

（表10）企業債及び企業債利息の状況

企　　業　　債				
令和６年度末残高 (A)	令和７年度増減			令和７年度末残高 (A＋B)
	増　加	減　少	差　引　(B)	
円	円	円	円	円
20,173,416,547	1,692,300,000	2,085,950,292	△393,650,292	19,779,766,255

（表 11）企業債残高及び企業債利息の推移

区　分	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
	円	円	円	円
企業債残高	21,534,582,577	20,544,220,860	20,173,416,547	19,779,766,255
企業債利息	282,796,258	260,863,389	241,748,188	238,855,295

エ　資本について

令和７年度末の資本の状況は、表 12（詳細は 61～62 頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。

（表 12）資本比較表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
自己資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
剰余金	8,620,333,525	8,606,030,617	14,302,908	0.2
資本剰余金	8,376,334,786	8,376,334,786	0	0.0
利益剰余金	243,998,739	229,695,831	14,302,908	6.2
資本合計	13,976,707,804	13,962,404,896	14,302,908	0.1

⑷ 資金について

資金の状況は、表 13（詳細は 63 頁「(別表３）比較キャッシュ・フロー計算書」）のとおりです。

令和７年度末の資金残高は、前年度と比較して減少しましたが、実質的な流動比率は 121.7％で、短期の支払能力に問題は見受けられません。

（表 13）キャッシュ・フロー比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A－B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,941,675	△164,109,378	366,051,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,980,489	△2,178,229,091	2,368,209,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,650,292	△370,804,313	△22,845,979
資金増加額	△1,728,128	△2,713,142,782	2,711,414,654
資金期首残高	2,718,003,807	5,431,146,589	△2,713,142,782
資金期末残高	2,716,275,679	2,718,003,807	△1,728,128

(5) 建設改良事業について

令和７年度の建設改良事業は、表 14 のとおりです。

県内３か所（４処理区）の下水道事務所において、経営戦略に掲げる設備の改築・更新、耐震化、耐水化の目標達成に向けた取組を進めています。

（表 14）令和７年度建設改良事業

区　　分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
諏訪湖流域下水道事務所	2,630,143,000	1,533,095,232	58.3	792,291,000	304,756,768
令和６年度下諏訪ﾎﾟﾝﾌﾟ場土木建築機械電気設備工事	331,880,000	331,880,000	100.0	0	0
令和７年度湖周幹線改築更新工事	436,749,000	436,749,000	100.0	0	0
令和７年度下諏訪ポンプ場土木建築設備工事	386,794,000	73,394,000	19.0	313,400,000	0
千曲川流域下水道事務所（下流処理区）	1,260,681,000	195,335,587	15.5	89,620,000	975,725,413
令和６年度沈砂池ポンプ棟耐震診断	44,390,000	44,390,000	100.0	0	0
令和７年度No.2消化タンク設備改築工事	57,750,000	18,150,000	31.4	39,600,000	0
令和７年度砂ろ過設備改築更新工事	39,000,000	25,980,000	66.6	13,020,000	0
千曲川流域下水道事務所（上流処理区）	3,339,134,000	2,386,054,668	71.5	189,896,000	763,183,332
令和６年度No.2汚泥脱水機改築工事(機械電気)	121,500,000	121,500,000	100.0	0	0
令和７年度No.2汚泥脱水機改築工事(機械電気)	121,410,000	121,410,000	100.0	0	0
令和７年度千曲川幹線特殊人孔耐震化	44,396,000	16,500,000	37.2	27,896,000	0
犀川安曇野流域下水道事務所	951,849,400	337,744,996	35.5	320,224,400	293,880,004
令和６年度管廊耐震工事	97,500,000	97,500,000	100.0	0	0
令和６年度耐水化対策工事（終末処理場）	68,166,000	68,166,000	100.0	0	0
令和７年度水処理施設（１系）耐震設計	69,280,000	22,420,000	32.4	46,860,000	0
合　　計	8,181,807,400	4,452,230,483	54.4	1,392,031,400	2,337,545,517

４　財務諸表

（別表１）比較損益計算書

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　額 (A)	構成比	金　額 (B)	構成比	金　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
１　営業収益	**5,390,051,468**	**100.0**	**5,385,501,376**	**100.0**	**4,550,092**	0.1
（1）負担金	5,390,051,468	100.0	5,385,501,376	100.0	4,550,092	0.1
２　営業費用	**11,503,121,329**	**100.0**	**11,351,748,961**	**100.0**	**151,372,368**	1.3
（1）管渠・ポンプ場・処理場費	5,380,449,580	46.8	5,321,740,976	46.9	58,708,604	1.1
（2）減価償却費	6,008,724,735	52.2	6,017,947,191	53.0	△9,222,456	△0.2
（3）資産減耗費	113,947,014	1.0	12,060,794	0.1	101,886,220	844.8
営業利益（△損失）	**△6,113,069,861**	－	**△5,966,247,585**	－	**△146,822,276**	2.5
３　営業外収益	**6,429,167,028**	**100.0**	**6,304,927,621**	**100.0**	**124,239,407**	2.0
（1）国庫補助金	17,611,000	0.3	0	－	17,611,000	皆増
（2）他会計補助金	238,866,295	3.7	241,748,188	3.8	△2,881,893	△1.2
（3）他会計負担金	330,000	0.0	1,421,816	0.0	△1,091,816	△76.8
（4）長期前受金戻入	6,122,671,749	95.2	6,030,007,985	95.7	92,663,764	1.5
（5）雑収益	49,687,984	0.8	31,749,632	0.5	17,938,352	56.5
４　営業外費用	**301,794,259**	**100.0**	**311,552,858**	**100.0**	**△9,758,599**	△3.1
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	238,855,295	79.1	241,748,188	77.6	△2,892,893	△1.2
（2）一般会計繰出金	60,800,228	20.1	64,778,629	20.8	△3,978,401	△6.1
（3）雑支出	2,138,736	0.8	5,026,041	1.6	△2,887,305	△57.4
経常利益	14,302,908	－	27,127,178	－	△12,824,270	△47.3
当年度純利益	**14,302,908**	－	**27,127,178**	－	**△12,824,270**	△47.3
前年度繰越利益剰余金	**229,695,831**	－	**202,568,653**	－	**27,127,178**	13.4
当年度未処分利益剰余金	**243,998,739**	－	**229,695,831**	－	**14,302,908**	6.2

（別表２）比較貸借対照表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　減	
			金　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【資産の部】	円	円	円	%
１　固定資産	**128,900,732,463**	**130,808,278,341**	**△1,907,545,878**	△1.5
(1) 有形固定資産	128,900,732,463	130,808,278,341	△1,907,545,878	△1.5
土地	10,978,804,907	10,978,804,907	0	0.0
建物	15,726,677,016	13,944,709,244	1,781,967,772	12.8
構築物	68,266,149,840	70,997,736,941	△2,731,587,101	△3.8
機械及び装置	33,539,031,804	34,272,040,767	△733,008,963	△2.1
車両運搬具	7,367,419	8,554,159	△1,186,740	△13.9
工具器具及び備品	102,730,531	130,768,679	△28,038,148	△21.4
建設仮勘定	279,970,946	475,663,644	△195,692,698	△41.1
２　流動資産	**3,024,607,837**	**3,374,970,155**	**△350,362,318**	△10.4
(1) 現金預金	2,716,275,679	2,718,003,807	△1,728,128	△0.1
(2) 未収金	191,097,958	397,183,448	△206,085,490	△51.9
(3) 貯蔵品	11,158,200	11,364,900	△206,700	△1.8
(4) 前払金	106,076,000	248,418,000	△142,342,000	△57.3
資産合計	**131,925,340,300**	**134,183,248,496**	**△2,257,908,196**	△1.7

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【負債の部】	円	円	円	%
３　固定負債	**17,841,991,832**	**18,241,775,263**	**△399,783,431**	△2.2
(1) 企業債	17,667,466,946	18,087,470,255	△420,003,309	△2.3
(2) 引当金	118,865,926	98,646,048	20,219,878	20.5
退職給付引当金	118,865,926	98,646,048	20,219,878	20.5
(3) 預託金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
(4) その他固定負債	47,658,960	47,658,960	0	0.0
４　流動負債	**4,597,584,419**	**4,822,803,359**	**△225,218,940**	△4.7
(1) 企業債	2,112,299,309	2,085,946,292	26,353,017	1.3
(2) 未払金	1,604,595,667	1,467,030,922	137,564,745	9.4
(3) 前受金	318,205,170	747,523,009	△429,317,839	△57.4
(4) 引当金	39,349,276	38,123,633	1,225,643	3.2
賞与引当金	32,345,580	30,847,466	1,498,114	4.9
法定福利費引当金	7,003,696	7,276,167	△272,471	△3.7
(5) その他流動負債	523,134,997	484,179,503	38,955,494	8.0
５　繰延収益	**95,509,056,245**	**97,156,264,978**	**△1,647,208,733**	△1.7
(1) 長期前受金	95,509,056,245	97,156,264,978	△1,647,208,733	△1.7
国庫補助金	65,505,453,639	66,852,849,711	△1,347,396,072	△2.0
他会計補助金	6,074,881,175	6,395,759,217	△320,878,042	△5.0
工事負担金	23,921,004,488	23,898,937,006	22,067,482	0.1
受贈財産評価額	7,716,943	8,719,044	△1,002,101	△11.5
負債合計	**117,948,632,496**	**120,220,843,600**	**△2,272,211,104**	△1.9
【資本の部】				
６　資本金	**5,356,374,279**	**5,356,374,279**	**0**	0.0
(1) 自己資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
７　剰余金	**8,620,333,525**	**8,606,030,617**	**14,302,908**	0.2
(1) 資本剰余金	8,376,334,786	8,376,334,786	0	0.0
国庫補助金	5,411,748,921	5,411,748,921	0	0.0
他会計補助金	439,094,486	439,094,486	0	0.0
工事負担金	2,370,594,313	2,370,594,313	0	0.0
受贈財産評価額	154,897,066	154,897,066	0	0.0
(2) 利益剰余金	243,998,739	229,695,831	14,302,908	6.2
当年度未処分利益剰余金	243,998,739	229,695,831	14,302,908	6.2
資本合計	**13,976,707,804**	**13,962,404,896**	**14,302,908**	0.1
負債・資本合計	**131,925,340,300**	**134,183,248,496**	**△2,257,908,196**	△1.7

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A-B)
	円	円	円
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
１　当期純利益（又は純損失）	14,302,908	27,127,178	△12,824,270
２　キャッシュ・フローへの調整額	426,494,062	50,511,632	375,982,430
減価償却費	6,008,724,735	6,017,947,191	△9,222,456
退職給付引当金の増加・減少(△)額	9,499,638	△2,018,624	11,518,262
賞与引当金の増加・減少(△)額	389,644	△762,300	1,151,944
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△258,916	76,596	△335,512
長期前受金戻入額	△6,122,671,749	△6,030,007,985	△92,663,764
支払利息	238,855,295	241,748,188	△2,892,893
固定資産除却費	113,947,014	12,060,794	101,886,220
未収金の増加(△)・減少額	31,300,048	153,617,354	△122,317,306
貯蔵品の増加(△)・減少額	206,700	1,067,500	△860,800
未払金の増加・減少(△)額	107,546,159	△125,247,153	232,793,312
その他流動負債の増加・減少(△)額	38,955,494	△217,969,929	256,925,423
小　　計	440,796,970	77,638,810	363,158,160
３　利息の支払額	△238,855,295	△241,748,188	2,892,893
合　　計	**201,941,675**	**△164,109,378**	**366,051,053**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１　有形固定資産の取得による支出	△4,030,950,130	△6,656,649,706	2,625,699,576
３　国庫補助金等による収入	2,131,560,602	2,106,021,820	25,538,782
４　一般会計からの繰入金による収入	1,305,858,211	1,231,846,872	74,011,339
５　工事負担金等による収入	783,511,806	1,140,551,923	△357,040,117
合　　計	**189,980,489**	**△2,178,229,091**	**2,368,209,580**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１　企業債発行による収入	1,692,300,000	1,789,400,000	△97,100,000
２　企業債の償還による支出	△2,085,950,292	△2,160,204,313	74,254,021
合　　計	**△393,650,292**	**△370,804,313**	**△22,845,979**
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	**△1,728,128**	**△2,713,142,782**	**2,711,414,654**
Ⅴ　資金期首残高	**2,718,003,807**	**5,431,146,589**	**△2,713,142,782**
Ⅵ　資金期末残高	**2,716,275,679**	**2,718,003,807**	**△1,728,128**

長野県総合リハビリテーション事業会計
（長野県健康福祉部所管）

１　審査の結果

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められました。

事業の運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

２　審査の意見

⑴ 「長野県立総合リハビリテーションセンター経営強化プラン」に基づく事業展開と経営強化

総合リハビリテーションセンター（以下センターという）は、令和５年４月１日、それまでの一般会計による運営から地方公営企業法の財務規定等を適用する運営に移行し、人件費や一般会計負担金の規模など、単独での経費や収入の状況が明らかになり、経営状況を把握しやすい環境が整いました。

また、令和８年３月に改定した「長野県立総合リハビリテーションセンター経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）では、計画期間を令和８年度から令和 12 年度までとし、センターの「運営目的」、「役割・機能」を確認・定義し、新たに機能強化の方針や、ダウンサイジングも含めた施設整備方針及び経営指標（数値目標）を設定したところです。

センターが所期の目的に沿った役割・機能を安定的に提供していくことができるよう、経営強化プランの目標達成に向けて取り組みを進めてください。また、経営強化プランの進捗管理を行い、必要に応じて見直しを実施しつつ、企業としての経済性を発揮する経営に努めてください。

⑵ 災害への備えと適切な維持管理

令和元年 10 月 13 日、令和元年東日本台風による千曲川の増水・堤防決壊により、総合リハビリテーションセンター１階部分が浸水し、センターの機能が一時全て停止し復旧までの間、入院・入所者の転院やサービスの低下を余儀なくされました。

また、病棟や管理医療棟等は法定耐用年数が経過し、耐震基準を満たさないなど課題も多い状況です。

これに対し、老朽化に伴う整備を現地改修で実施した場合、浸水対策の建物のかさ上げなどにより経費が多額になることが予想されるとし、経営強化プランでは、センターを令和 14 年度の利用開始を目途として、現在地より洪水浸水想定が低く地盤など敷地条件のよい近隣の県有地に移転することとしています。

引き続き適切な維持・管理に努めるとともに、再び災害等によりセンターの機能を喪失することのないよう、耐震化や浸水対策、老朽施設の更新等を計画的かつ着実に実施するよう努めてください。

⑶ 機能強化への取組

経営強化プランでは、センターが果たすべき役割を踏まえ、機能の充実・強化の方向性を示し、体制整備や事業実績に係る数値目標を設定して病床の再編や機能強化を行うこととしています。また、施設整備については、令和８年度に整備基本計画を策定することとしています。

実施に当たっては、経営強化プランに示されている通り、県内の医療機関、福祉関係者等との連携を一層深め、地域・県全体の地域包括ケア体制の充実に寄与するよう、取り組んでください。また、利用者の利便性と運営の経済性に十分配慮して進めてください。

(4) 経営基盤の強化

本事業会計の運営に要する経費については、地方公営企業法に基づき、運営経費のうちリハビリテーション事業の実施に伴う収入をもって充てることができない費用の相当額を一般会計から繰り入れることとされており、令和７年度は総収益の62.8%を占める11億1,512万余円を一般会計から繰り出しています。

センターの果たすべき役割に鑑みて、一般会計からの繰出の必要性は認識されるところですが、公営企業会計を導入した趣旨が、経営の実態を把握しつつ、事業運営の安定化を目指すものであることを踏まえ、経済性の観点をおろそかにすることなく、効率的な経営に努めてください。

また、関係機関と十分な連携を取り、医療・福祉機関間の役割分担やセンターのサービス内容について積極的な広報を行い、利用者の拡大・確保を進めてください。併せて財務状況について積極的に情報開示し、利用者や県民の理解を得ることに努めてください。

さらに、経営強化プランに基づき、計画的な人材育成や適切な労務管理により持続的な運営体制の確立に向けた取組を進めてください。

3　審査内容

(1) 決算概況について

令和７年度決算は、地方公営企業法の財務規定等の適用以降３年目で、公営企業会計としての運営がほぼ軌道に乗った状況下での決算となります。

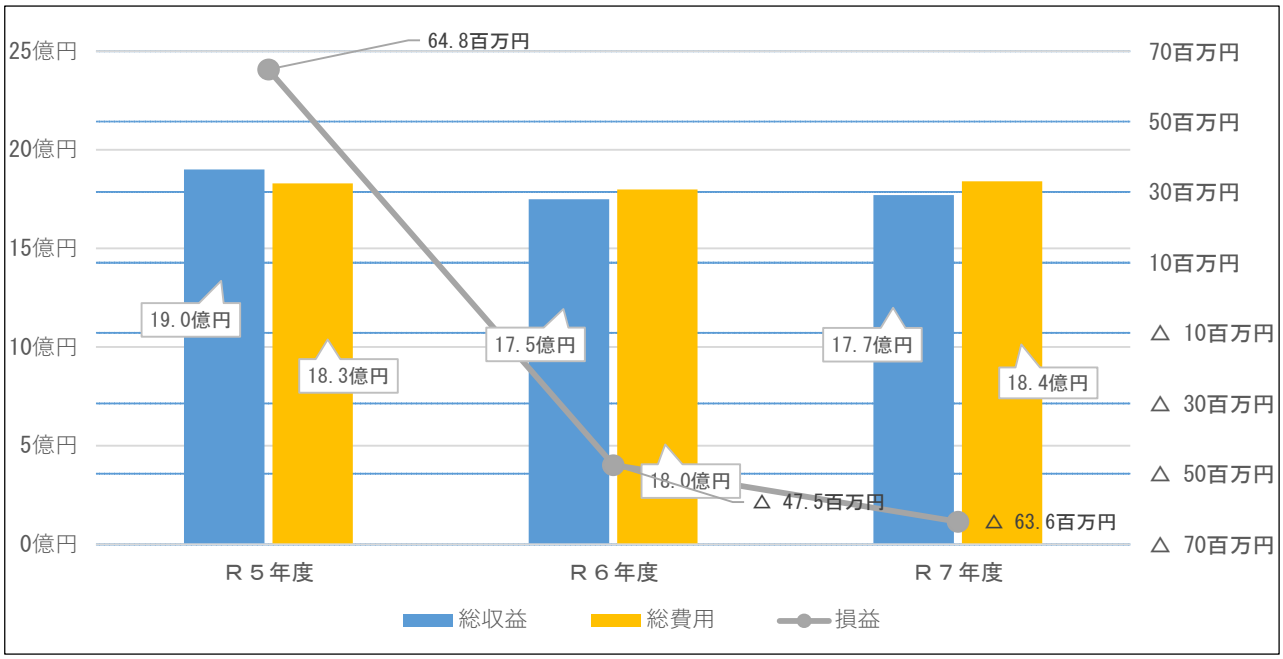
令和７年度の総収益は17億7,434万余円で、前年度と比較して2,352万余円（1.3%）増加し、総費用は18億3,792万余円で、前年度と比較して3,964万余円（2.2%）増加しました。

その結果、令和７年度末においては純損失6,357万余円となりました。

主要な経営指標は、経常収支比率が96.7%（前年度97.6%）、流動比率が269.7%（前年度261.3%）です。経常収支比率は、一般的に安全水準とされる 100%をわずかに下回りました。また、本事業会計は２年連続損失を計上していますが、一般会計からの繰入れにより、現金収支では安定しており、流動比率も向上しており経営に支障はありません。

財政状態について、資産総額は23億3,034万余円で前年度と比較して6,936万余円（2.9%）減少し、負債総額は２億 6,656 万余円で前年度と比較して 578 万余円（2.1%）減少しました。資本総額は 20 億6,377万余円で前年度と比較して6,357万余円（3.0%）減少しました。

総合リハビリテーション事業の決算状況



[参考] 主要経営指標

区　　分	令和７年度	令和６年度	算　　式
経常収支比率	% 96.7	% 97.6	経常収入÷経常支出×100
流動比率	269.7	261.3	流動資産÷流動負債×100

⑵ 経営成績について

令和７年度の経営成績は、表１（詳細は73頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

（表１）経営成績比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　減 金　額 (A－B)	増　減 率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
総収益 (a)	1,774,348,704	1,750,820,339	23,528,365	1.3
運営事業収益	604,780,835	575,265,846	29,514,989	5.1
運営事業外収益	1,169,548,335	1,174,324,009	△4,775,674	△0.4
特別利益	19,534	1,230,484	△1,210,950	△98.4
総費用 (b)	1,837,926,822	1,798,284,821	39,642,001	2.2
運営事業費用	1,788,898,528	1,747,866,854	41,031,674	2.3
運営事業外費用	45,562,739	44,108,507	1,454,232	3.3
特別損失	3,465,555	6,309,460	△2,843,905	△45.1
純損失 (a-b)	△63,578,118	△47,464,482	△16,113,636	33.9

ア　業務実績について

総合リハビリテーションセンター利用状況の年次推移は、表２のとおりです。

令和７年度の各実績は、病院利用者数は若干減少したものの、障害者支援施設利用者数は前年度と比較し増加しました。

（表２）総合リハビリテーションセンター利用状況の年次推移

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
障害者支援施設関係（人）	機能訓練延人数	5,119	6,544	8,029
	施設入所延人数	7,333	9,318	11,194
	ショートステイ利用延日数	392	298	361
	理学療法実施延人数	4,152	4,759	6,133
	作業療法実施延人数	3,970	4,249	5,917
	自動車運転実人員	23	29	41
病院関係（人）	入院患者数	11,697	13,730	13,566
	外来患者数	10,359	10,135	10,021
	理学療法実施延人数	10,627	11,522	10,903
	作業療法実施延人数	7,591	8,409	8,073
	言語聴覚療法実施延人数	3,511	4,750	4,528
補装具製作所関係（件）	製作件数	110	87	90
	修理件数	167	130	134

イ　収益について

令和７年度の収益の状況は、表３（詳細は73頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

運営事業収益は、障害者支援施設利用者数の増により、施設収益が前年度を上回ったこと等により、前年度と比較して増加しました。

運営事業外収益は、前年度からほぼ横ばいとなりました。運営事業外収益の９割以上を他会計（一般会計）負担金が占めており、かつ総収益の概ね６割を占めています。

（表３）収益比較表

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
運営事業収益	604,780,835	34.1	575,265,846	32.9	29,514,989	5.1
施設収益	118,904,551	6.7	98,018,119	5.6	20,886,432	21.3
医業収益	449,031,881	25.3	463,133,693	26.5	△14,101,812	△3.0
補装具製作収益	15,238,621	0.9	13,072,662	0.7	2,165,959	16.6
運営事業雑収益	21,605,782	1.2	1,041,372	0.1	20,564,410	1,974.7
運営事業外収益	1,169,548,335	65.9	1,174,324,009	67.0	△4,775,674	△0.4
受取利息配当金	10,794	0.0	2,308	0.0	8,486	367.7
他会計負担金	1,115,121,000	62.8	1,119,486,000	63.9	△4,365,000	△0.4
長期前受金戻入	53,717,295	3.1	53,989,051	3.1	△271,756	△0.5
雑収益	699,246	0.0	846,650	0.0	△147,404	△17.4
計	1,774,329,170	100.0	1,749,589,855	99.9	24,739,315	1.4
特別利益	19,534	0.0	1,230,484	0.1	△1,210,950	△98.4
総 収 益	1,774,348,704	100.0	1,750,820,339	100.0	23,528,365	1.3

ウ　費用について

令和７年度の費用の状況は、表４（詳細は73頁「(別表１）比較損益計算書」）のとおりです。

運営事業費用は、給与費、経費が増加したことにより、前年度と比較して増加しました。運営事業費用の約３分の２が給与費となっています。

運営事業外費用は、雑損失（控除対象外消費税）が前年度を上回ったことにより、前年度と比較して増加しました。

給与費・職員数等の状況は、表５のとおりです。

（表４）費用比較表

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
運営事業費用	1,788,898,528	97.3	1,747,866,854	97.2	41,031,674	2.3
給与費	1,197,881,036	65.2	1,159,040,922	64.5	38,840,114	3.4
材料費	120,643,945	6.6	119,049,624	6.6	1,594,321	1.3
経費	329,863,716	17.9	321,334,271	17.9	8,529,445	2.7
減価償却費	135,813,814	7.4	144,010,447	8.0	△8,196,633	△5.7
資産減耗費	1,212,502	0.1	582,620	0.0	629,882	108.1
研究研修費	3,483,515	0.1	3,848,970	0.2	△365,455	△9.5
運営事業外費用	45,562,739	2.5	44,108,507	2.5	1,454,232	3.3
雑損失	45,562,739	2.5	44,108,507	2.5	1,454,232	3.3
計	1,834,461,267	99.8	1,791,975,361	99.6	42,485,906	2.4
特別損失	3,465,555	0.2	6,309,460	0.4	△2,843,905	△45.1
総 費 用	1,837,926,822	100.0	1,798,284,821	100.0	39,642,001	2.2

（表５）給与費明細表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給　　料	590,258,870	572,688,814	17,570,056	3.1
手　　当	332,488,400	328,737,798	3,750,602	1.1
報　　酬	8,858,490	8,118,145	740,345	9.1
賞与引当金繰入額	97,504,133	91,397,472	6,106,661	6.7
法定福利費	168,771,143	158,098,693	10,672,450	6.8
計	1,197,881,036	1,159,040,922	38,840,114	3.4
職　員　数	147人	150人	△3人	
平 均 年 齢	51.1歳	50.4歳	0.7歳	

(3) 財政状態について

ア　資本的収支について

令和７年度の資本的収支の状況は、表６のとおりです。

資本的収入は資産購入等に係る他会計（一般会計）負担金及び補助金となっています。

資本的支出は施設移転予定地の地盤調査及び境界確定に伴う測量業務の実施により、前年度と比較して増加しました。

（表６）資本的収支比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入　　(a)	48,339,000	23,249,000	25,090,000	107.9
他会計負担金	45,139,000	20,296,000	24,843,000	122.4
他会計補助金	3,200,000	2,953,000	247,000	8.4
資本的支出　　(b)	47,570,765	23,136,414	24,434,351	105.6
建設改良費	27,181,000	2,148,850	25,032,150	1,164.9
資産購入費	20,389,765	20,987,564	△597,799	△2.8
差引資本的収支（a-b）	768,235	112,586	655,649	582.4

イ　資産について

令和７年度末の資産の状況は、表７（詳細は74頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。

流動資産は年間の運営事業により得られた収入等により増加しましたが、固定資産が減価償却や減耗等により前年度より減少したため、資産合計は前年度と比較して減少しました。

（表７）資産比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	1,874,922,871	1,968,703,037	△93,780,166	△4.8
有形固定資産	1,874,922,871	1,968,703,037	△93,780,166	△4.8
流動資産	455,426,388	431,013,299	24,413,089	5.7
現金預金	333,058,270	316,563,416	16,494,854	5.2
未収金	103,348,335	93,287,038	10,061,297	10.8
貯蔵品	19,019,783	21,162,845	△2,143,062	△10.1
資産合計	2,330,349,259	2,399,716,336	△69,367,077	△2.9

ウ　負債について

令和７年度末の負債の状況は、表８（詳細は74頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。

流動負債が引当金の増により増加しましたが、繰延収益が資産の減価償却等に対応して補助金（長期前受金）を収益化（戻入）する長期前受金戻入が減少したことから、負債合計は前年度と比較して減少しました。

（表８）負債比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
流動負債	168,884,435	164,970,484	3,913,951	2.4
未払金	64,692,862	66,382,229	△1,689,367	△2.5
引当金	97,504,133	91,397,472	6,106,661	6.7
その他流動負債	6,687,440	7,190,783	△503,343	△7.0
繰延収益	97,685,208	107,388,118	△9,702,910	△9.0
長期前受金	97,685,208	107,388,118	△9,702,910	△9.0
負債合計	266,569,643	272,358,602	△5,788,959	△2.1

エ　資本について

令和７年度末の資本の状況は、表９（詳細は74頁「(別表２）比較貸借対照表」）のとおりです。

（表９）資本比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減	
			金　額 (A－B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本金	2,110,037,211	2,110,037,211	0	0.0
自己資本金	2,110,037,211	2,110,037,211	0	0.0
剰余金	△46,257,595	17,320,523	△63,578,118	△367.1
利益剰余金	△46,257,595	17,320,523	△63,578,118	△367.1
資本合計	2,063,779,616	2,127,357,734	△63,578,118	△3.0

⑷ 資金について

資金の状況は、表 10（詳細は 75 頁「(別表３）比較キャッシュ・フロー計算書」）のとおりです。

令和７年度末の資金残高は、前年度と比較して増加しました。流動比率は 269.7%で、短期の支払能力に問題は見受けられません。

（表 10）キャッシュ・フロー比較表

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A－B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,726,619	261,741,081	△246,014,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	768,235	112,586	655,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	16,494,854	261,853,667	△245,358,813
資金期首残高	316,563,416	54,709,749	261,853,667
資金期末残高	333,058,270	316,563,416	16,494,854

⑸ 建設改良事業について

令和７年度の建設改良事業は、表 11 のとおりです。

（表 11）令和７年度建設改良事業

区　　分	予算額（最終） (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
総合リハビリテーションセンター	27,298,000	27,181,000	99.6	0	117,000
令和７年度　県営住宅駒沢新町第２団地一部跡地の地盤調査業務	16,936,000	16,819,000	99.3	0	117,000
令和７年度　県営住宅駒沢新町第２団地一部跡地境界確定に伴う測量業務	10,362,000	10,362,000	100.0	0	0
合　　計	27,298,000	27,181,000	99.6	0	117,000

4　財務諸表

（別表１）比較損益計算書

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額 (A)	構成比	金　　額 (B)	構成比	金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
１　運営事業収益	**604,780,835**	**100.0**	**575,265,846**	**100.0**	**29,514,989**	**5.1**
（1）施設収益	118,904,551	19.7	98,018,119	17.0	20,886,432	**21.3**
（2）医業収益	449,031,881	74.2	463,133,693	80.5	△ 14,101,812	**△3.0**
（3）補装具製作収益	15,238,621	2.5	13,072,662	2.3	2,165,959	**16.6**
（4）運営事業雑収益	21,605,782	3.6	1,041,372	0.2	20,564,410	**1,974.7**
２　運営事業費用	**1,788,898,528**	**100.0**	**1,747,866,854**	**100.0**	**41,031,674**	**2.3**
（1）給与費	1,197,881,036	67.0	1,159,040,922	66.3	38,840,114	**3.4**
（2）材料費	120,643,945	6.7	119,049,624	6.8	1,594,321	**1.3**
（3）経費	329,863,716	18.4	321,334,271	18.4	8,529,445	**2.7**
（4）減価償却費	135,813,814	7.6	144,010,447	8.2	△ 8,196,633	**△5.7**
（5）資産減耗費	1,212,502	0.1	582,620	0.1	629,882	**108.1**
（6）研究研修費	3,483,515	0.2	3,848,970	0.2	△ 365,455	**△9.5**
運営事業利益（△損失）	**△1,184,117,693**	**－**	**△1,172,601,008**	**－**	**△ 11,516,685**	**1.0**
３　運営事業外収益	**1,169,548,335**	**100.0**	**1,174,324,009**	**100.0**	**△ 4,775,674**	**△0.4**
（1）受取利息配当金	10,794	0.0	2,308	0.0	8,486	**367.7**
（2）他会計負担金	1,115,121,000	95.3	1,119,486,000	95.3	△ 4,365,000	**△0.4**
（3）長期前受金戻入	53,717,295	4.6	53,989,051	4.6	△ 271,756	**△0.5**
（4）雑収益	699,246	0.1	846,650	0.1	△ 147,404	**△17.4**
４　運営事業外費用	**45,562,739**	**100.0**	**44,108,507**	**100.0**	**1,454,232**	**3.3**
（1）雑損失	45,562,739	100.0	44,108,507	100.0	1,454,232	**3.3**
経常利益（△損失）	**△ 60,132,097**	**100.0**	**△ 42,385,506**	**－**	**△ 17,746,591**	**41.9**
５　特別利益	**19,534**	**100.0**	**1,230,484**	**100.0**	**△ 1,210,950**	**△98.4**
（1）過年度損益修正益	**19,534**	100.0	**1,230,484**	100.0	**△ 1,210,950**	**△98.4**
６　特別損失	**3,465,555**	**100.0**	**6,309,460**	**100.0**	**△ 2,843,905**	**△45.1**
（1）過年度損益修正損	3,465,555	100.0	6,309,460	100.0	△ 2,843,905	**△45.1**
当年度純利益（△損失）	**△ 63,578,118**	**－**	**△ 47,464,482**	**－**	**△ 16,113,636**	**33.9**
前年度繰越利益剰余金	**17,320,523**	**－**	**64,785,005**	**－**	**△ 47,464,482**	**△73.3**
当年度未処分利益剰余金	**△ 46,257,595**	**－**	**17,320,523**	**－**	**△ 63,578,118**	**△367.1**

（別表２）比較貸借対照表

区　　分	令和７年度末 (A)	令和６年度末 (B)	増　　減	
			金　　額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【資産の部】	円	円	円	%
１　固定資産	**1,874,922,871**	**1,968,703,037**	**△93,780,166**	△4.8
(1) 有形固定資産	1,874,922,871	1,968,703,037	△93,780,166	△4.8
土地	574,064,000	574,064,000	0	0.0
建物	1,179,010,756	1,256,136,429	△77,125,673	△6.1
構築物	11,837,670	12,274,680	△437,010	△3.6
機械備品	84,821,911	125,374,045	△40,552,134	△32.3
車両運搬具	478,534	853,883	△375,349	△44.0
建設仮勘定	24,710,000	0	24,710,000	皆増
２　流動資産	**455,426,388**	**431,013,299**	**24,413,089**	5.7
(1) 現金預金	333,058,270	316,563,416	16,494,854	5.2
(2) 未収金	103,348,335	93,287,038	10,061,297	10.8
(3) 貯蔵品	19,019,783	21,162,845	△2,143,062	△10.1
資産合計	**2,330,349,259**	**2,399,716,336**	**△69,367,077**	△2.9
【負債の部】				
３　固定負債	**0**	**0**	**0**	0.0
４　流動負債	**168,884,435**	**164,970,484**	**3,913,951**	2.4
(1) 未払金	64,692,862	66,382,229	△1,689,367	△2.5
(2) 引当金	97,504,133	91,397,472	6,106,661	6.7
賞与引当金	97,504,133	91,397,472	6,106,661	6.7
(3) その他流動負債	6,687,440	7,190,783	△503,343	△7.0
５　繰延収益	**97,685,208**	**107,388,118**	**△9,702,910**	△9.0
(1) 長期前受金	97,685,208	107,388,118	△9,702,910	△9.0
寄付金	7,413	11,513	△4,100	△35.6
国庫補助金	12,869,317	16,607,946	△3,738,629	△22.5
一般会計負担金	84,808,478	90,768,659	△5,960,181	△6.6
負債合計	**266,569,643**	**272,358,602**	**△5,788,959**	△2.1
【資本の部】				
６　資本金	**2,110,037,211**	**2,110,037,211**	**0**	0.0
(1) 自己資本金	2,110,037,211	2,110,037,211	0	0.0
７　剰余金	△ 46,257,595	17,320,523	△63,578,118	△367.1
(1) 利益剰余金	△ 46,257,595	17,320,523	△63,578,118	△367.1
当年度未処分利益剰余金	△ 46,257,595	17,320,523	△63,578,118	△367.1
資本合計	**2,063,779,616**	**2,127,357,734**	**△63,578,118**	△3.0
負債・資本合計	**2,330,349,259**	**2,399,716,336**	**△69,367,077**	△2.9

（別表３）比較キャッシュ・フロー計算書

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増　　減 (A-B)
	円	円	円
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
１　当期純利益（又は純損失）	△63,578,118	△47,464,482	△16,113,636
２　キャッシュ･フローへの調整額	79,293,943	309,203,255	△229,909,312
減価償却費	135,813,814	144,010,447	△8,196,633
賞与引当金の増加･減少(△)額	6,106,661	10,782,776	△4,676,115
貸倒引当金の増加･減少(△)額	73,339	73,026	313
長期前受金戻入額	△53,717,295	△53,989,051	271,756
受取利息配当金	△10,794	△2,308	△8,486
固定資産除却損	1,212,502	582,620	629,882
未収金の増加(△)･減少額	△10,134,636	199,092,539	△209,227,175
貯蔵品の増加(△)･減少額	2,143,062	5,546,789	△3,403,727
未払金の増加･減少(△)額	△1,689,367	2,459,395	△4,148,762
その他流動負債の増加･減少(△)額	△503,343	647,022	△1,150,365
小　　計	15,715,825	261,738,773	△246,022,948
３　利息及び配当金の受取額	10,794	2,308	8,486
合　　計	**15,726,619**	**261,741,081**	**△246,014,462**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１　有形固定資産の取得による支出	△47,570,765	△23,136,414	△24,434,351
２　他会計補助金等による収入	3,200,000	2,953,000	247,000
３　一般会計からの繰入金による収入	45,139,000	20,296,000	24,843,000
合　　計	**768,235**	**112,586**	**655,649**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１　財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
合　　計	**0**	**0**	**0**
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	**16,494,854**	**261,853,667**	**△245,358,813**
Ⅴ　資金期首残高	**316,563,416**	**54,709,749**	**261,853,667**
Ⅵ　資金期末残高	**333,058,270**	**316,563,416**	**16,494,854**


長野県
NAGANO
150th